

平成 27 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

豊 前 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

豊 前 市 東 部 地 区 工 業 用
水 道 事 業 会 計

豊 前 市 監 査 委 員

28豊監第29-1号
平成28年8月23日

豊前市長 後藤元秀 殿

豊前市監査委員 初山吉治

豊前市監査委員 岡本清靖

平成27年度 豊前市公営企業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度豊前市
水道事業会計及び豊前市下水道事業特別会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会
計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

平成27年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・給水件数の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	3
2	予算・決算の対照について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 企業債	7
	(4) 他会計借入金	8
	(5) 一時借入金	8
	(6) 予算の流用禁止項目	8
	(7) 他会計からの補助金	9
	(8) たな卸資産購入限度額	9
3	経営成績について	10
	(1) 損益	10
	(2) 収益	11
	(3) 費用	14
4	財政状況について	16
	(1) 資産	16
	(2) 負債・資本	16
5	経営分析について	18
6	キャッシュ・フロー計算書について	20
	むすび	23
	決算審査資料	24～39

《豊前市下水道事業特別会計》

【豊前市公共下水道事業】

1	業務の実績について……………	40
	(1) 水洗化率の状況……………	41
	(2) 処理水量・有収水量の状況……………	41
2	予算・決算の対照について……………	42
	(1) 収益的収入及び支出……………	42
	(2) 資本的収入及び支出……………	43
	(3) 企業債……………	45
	(4) 一時借入金……………	45
	(5) 予算の流用禁止項目……………	45
	(6) 他会計からの補助金……………	45
3	経営成績について……………	46
	(1) 損益……………	46
	(2) 収益……………	46
	(3) 費用……………	47
4	財政状況について……………	48
	(1) 資産……………	48
	(2) 負債・資本……………	48
5	経営分析について……………	49
6	キャッシュ・フロー計算書について……………	51
	むすび……………	54
	決算審査資料……………	55～64

【豊前市農業集落排水施設事業】

1	業務の実績について……………	65
	(1) 設置件数、水洗化率の状況……………	66
	(2) 年間処理水量……………	66
2	予算・決算の対照について……………	67
	(1) 収益的収入及び支出……………	67
	(2) 資本的収入及び支出……………	67
	(3) 企業債……………	68
	(4) 他会計からの補助金……………	69
3	経営成績について……………	70
	(1) 損益……………	70
	(2) 収益……………	70
	(3) 費用……………	71
4	財政状況について……………	71
	(1) 資産……………	71
	(2) 負債・資本……………	71
5	経営分析について……………	72
6	キャッシュ・フロー計算書について……………	74
	むすび……………	77
	決算審査資料……………	78～87

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1	業務の実績について……………	88
	(1) 給水件数の状況……………	88
	(2) 給水量・有収水量の状況……………	88
2	予算・決算の対照について……………	89
	(1) 収益的収入及び支出……………	89
	(2) 資本的収入及び支出……………	89
	(3) 企業債……………	90
	(4) 一時借入金……………	91
	(5) 予算の流用禁止項目……………	91
3	経営成績について……………	92
	(1) 損益……………	92
	(2) 収益……………	93
	(3) 費用……………	93
4	財政状況について……………	94
	(1) 資産……………	94
	(2) 負債・資本……………	95
5	経営分析について……………	96
6	キャッシュ・フロー計算書について……………	98
	むすび……………	101
	決算審査資料……………	102～110

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成27年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

- 平成27年度 豊前市水道事業会計決算
- 平成27年度 豊前市下水道事業特別会計決算
- 平成27年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第2. 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年7月15日まで

第3. 審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第4. 審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊前市水道事業会計

1. 業務の実績について (資料 第1表)

利用状況から見た業務実績は、資料 第1表のとおりとなっている。
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減 (H27-H26)
行政区域内人口	人	27,033	26,740	26,484	△ 256
給水区域内人口	人	24,243	23,997	23,790	△ 207
計画給水人口	人	22,290	22,290	22,290	0
給水人口(年度末)	人	18,154	17,997	18,024	27
水道普及率	%	67.2	67.3	68.1	0.8
給水普及率	%	74.9	75.0	75.8	0.8
給水戸数(年度末)	戸	7,325	7,368	7,435	67
年間配水量	m ³	2,145,076	2,022,124	2,054,220	32,096
年間有収水量	m ³	1,798,106	1,798,718	1,742,944	△ 55,774
有 収 率	%	83.8	89.0	84.8	△4.2

* 水道普及率

総人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

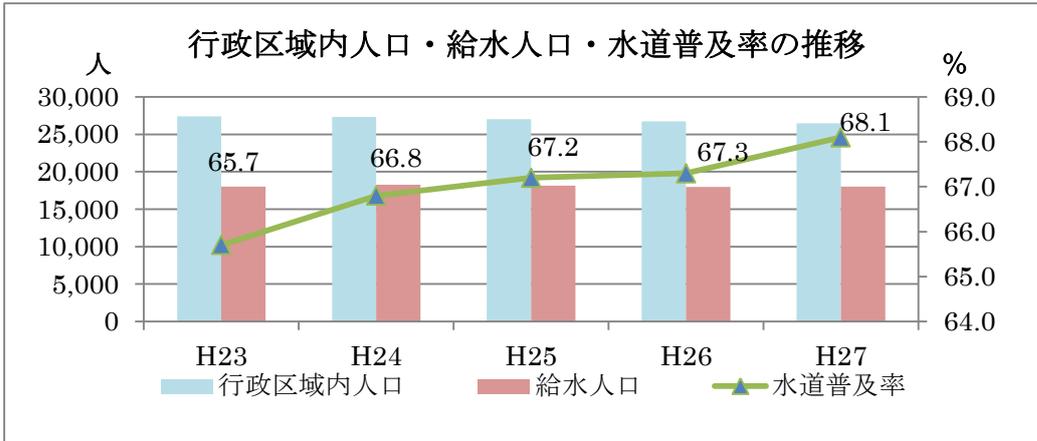
* 給水普及率

給水区域内人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$$

(1) 給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、18,024人で、前年度より27人増加している。給水戸数は、7,435戸で、前年度より67戸増加している。普及率は、68.1%で、前年度と比較すると0.8%上昇している。過去5年間の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

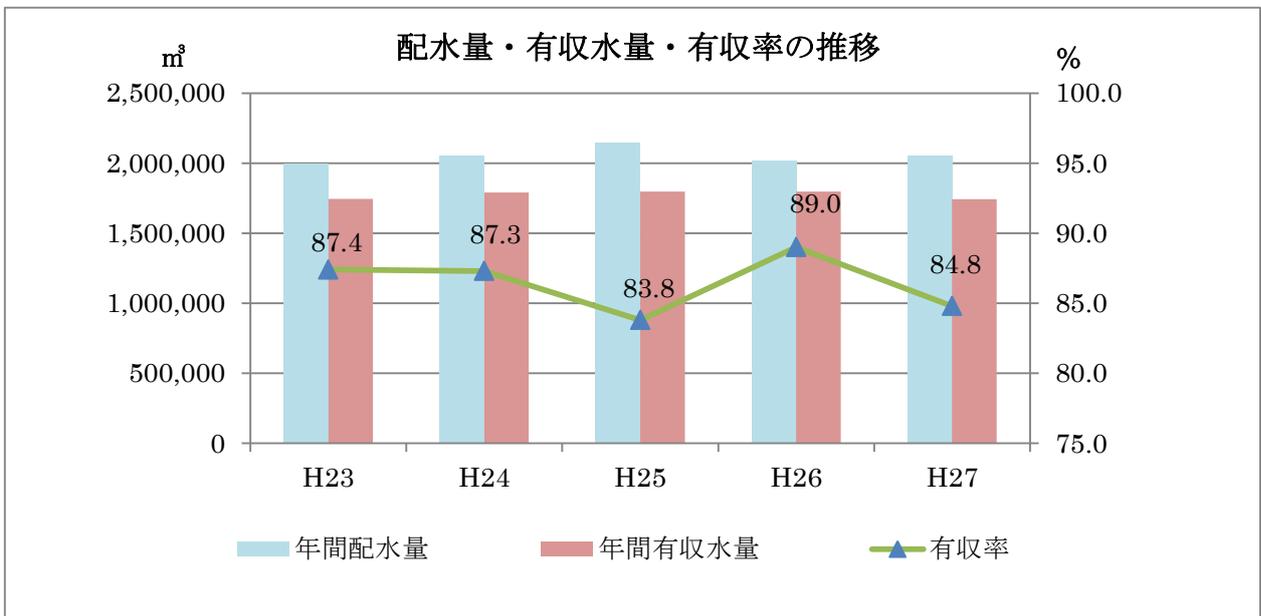


(2) 配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 2,054,220 m³で、前年度と比較すると 32,096 m³増となっている。水道料金収入の基となる有収水量は 1,742,944 m³で、前年度と比較すると 55,774 m³減となっている。

過去5年間の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 84.8%で、前年度 (89.0%) と比較すると 4.2%下がっている。



2. 予算・決算の対照について (資料 第2・3表)

(1) 収益的収入及び支出 (資料第2表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	598,018,000 円	【前年度 606,735,000 円】
決算額	586,339,681 円	【前年度 613,312,377 円】
執行率	98.0 %	【前年度 101.1%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 11,678,319 円の減で、前年度決算額と比較すると 26,972,696 円 (△4.4%) の減となっている。

内訳は次表のとおりである。

(収益的収入予算決算対照表)

(消費税込み)(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
営 業 収 益	482,287,000	470,555,310	△ 11,731,690	97.6
1. 給 水 収 益	467,610,000	451,355,520	△ 16,254,480	96.5
2. 納 付 金	4,471,000	8,114,040	3,643,040	181.5
3. その他の営業収益	10,206,000	11,085,750	879,750	108.6
営 業 外 収 益	115,729,000	115,784,371	55,371	100.0
1. 受取利息及び配当金	2,000	81,369	79,369	4,068.5
2. 他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	100.0
3. 長期前受金戻入	65,157,000	65,179,782	22,782	100.0
4. 雑 収 益	570,000	523,220	△ 46,780	91.8
5. 修繕引当金戻入益	0	0	0	-
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	-
1. 固定資産売却収益	1,000	0	△ 1,000	-
2. 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	-
3. その他の特別利益	0	0	0	-
合 計	598,018,000	586,339,681	△ 11,678,319	98.0

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	580,547,000円	【前年度 584,776,000円】
決算額	566,530,170円	【前年度 566,350,842円】
執行率	97.6%	【前年度 96.8%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し14,016,830円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると179,328円（0.0%）増となっている。

内訳は次表のとおりである。

（収益的支出予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算比率
営 業 費 用	553,045,000	542,107,493	10,937,507	98.0
1. 原水及び配水費	366,332,000	359,283,842	7,048,158	98.1
2. 総 係 費	61,828,000	58,090,336	3,737,664	94.0
3. 減 価 償 却 費	124,677,000	124,675,315	1,685	100.0
4. 資 産 減 耗 費	100,000	0	100,000	-
5. その他の営業費用	108,000	58,000	50,000	53.7
営 業 外 費 用	26,701,000	24,422,677	2,278,323	91.5
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	25,149,000	23,171,777	1,977,223	92.1
2. 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	-
3. 消 費 税	1,242,000	1,241,800	200	100.0
4. 雑 支 出	310,000	9,100	300,900	2.9
特 別 損 失	301,000	0	301,000	-
1. 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	-
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	300,000	0	300,000	-
予 備 費	500,000	0	500,000	-
合 計	580,547,000	566,530,170	14,016,830	97.6

(2) 資本的収入及び支出 (資料第3表)

ア、資本的収入

予算現額	117,801,000円	【前年度 67,001,000円】
決算額	92,040,890円	【前年度 68,329,700円】
執行率	78.1%	【前年度 102.0%】

資本的収入の決算額は予算額に対し 25,760,110 円の収入減である。前年度と比較すると 23,711,190 円 (34.7%) 増となっている。

内訳は、企業債 36,000,000 円、他会計出資金 17,400,000 円、国庫補助金 25,596,000 円、工事負担金 13,044,890 円となっている。

イ、資本的支出

予算現額	744,459,963円	【前年度 700,631,323円】
(継続費逡次繰越額)	(550,348,963円)	(前年度 553,649,323円)
決算額	179,281,074円	【前年度 147,757,259円】
執行率	24.1%	【前年度 21.1%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 565,178,889 円の執行残額を生じている。前年度決算額と比較すると 31,523,815 円 (21.3%) 増となっている。

内訳は、建設改良費 73,819,414 円、第 8 期拡張費 33,759,928 円、企業債償還金 (元金) 57,616,550 円 (前年度 61,229,148 円)、長期借入金償還金 14,085,182 円 (前年度 13,945,724 円) である。前年度と比較すると企業債償還金は 3,612,598 円 (Δ 5.9%) 減で、長期借入金償還金は 139,458 円 (1.0%) 増となっている。

第 8 期拡張費 (継続費逡次繰越額) 556,597,843 円 が翌年度に繰越されている。

工事件数は 14 件 (前年度 14 件) で、うち 3,000,000 円以上の工事は 10 件 (前年度 7 件) である。内訳は、建設改良工事 9 件 (うち 3,000,000 円以上の工事は 6 件)、第 8 期拡張事業 5 件 (うち 3,000,000 円以上の工事は 4 件) である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において資本的収入が資本的支出に対して不足する額 87,240,184 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 5,069,119 円及び過年度分損益勘定留保資金 82,171,065 円で補てんされている。

平成 27 年度 補てん財源 ・ 補てん状況

(単位：円)

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】	0	5,069,119	5,069,119	0
損益勘定留保資金【過年度分】	128,551,650	0	82,171,065	46,380,585
損益勘定留保資金【当年度分】	0	59,495,533	0	59,495,533
減 債 積 立 金	27,651,318	0	0	27,651,318
計	156,202,968	64,564,652	87,240,184	133,527,436

(* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。)

(3) 企業債

予算第 6 条において、借入限度額は 44,300 千円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は 36,000,000 円で、その内訳は、老朽管更新事業 26,600,000 円、第 8 期拡張事業 9,400,000 円である。

本年度の企業債償還元金は 57,616,550 円で、財政融資資金 27,774,786 円、地方公共団体金融機構 25,102,781 円、J A 福岡京築 4,738,983 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位：円)

借 入 先	未償還残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	613,380,289	36,000,000	27,774,786	621,605,503
地方公共団体金融機構	364,629,963	0	25,102,781	339,527,182
J A 福 岡 京 築	24,365,203	0	4,738,983	19,626,220
計	1,002,375,455	36,000,000	57,616,550	980,758,905

(4) 他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

2億5千万円の一般会計長期借入金（平成11年度1億5千万円、平成12年度1億円）は平成15年度から平成25年度までの償還予定で平成19年度末未償還元金は137,447,354円であったが、借換債により残債償還期間が延長され償還期間は平成20年度から平成29年度となっている。

平成27年度の償還元金は14,085,182円で、前年度の償還元金と比較すると139,458円増加している。本年度末未償還元金は、28,594,328円である。

一般会計長期借入金 償還表

(単位:円)

年度	償還元金	利子	合計	未償還元金
20	13,137,504	1,374,473	14,511,977	124,309,850
21	13,268,879	1,243,098	14,511,977	111,040,971
22	13,401,567	1,110,410	14,511,977	97,639,404
23	13,535,583	976,394	14,511,977	84,103,821
24	13,670,939	841,038	14,511,977	70,432,882
25	13,807,648	704,329	14,511,977	56,625,234
26	13,945,724	566,253	14,511,977	42,679,510
27	14,085,182	426,795	14,511,977	28,594,328
28	14,226,034	285,943	14,511,977	14,368,294
29	14,368,294	143,683	14,511,977	0
合計	137,447,354	7,672,416	145,119,770	

(5) 一時借入金

予算第7条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は500,000千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

(6) 予算の流用禁止項目

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(7) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、50,000,000円で前年度補助金額と比較すると、同額である。

(単位：円)

年度	補助金額	年度	補助金額
22	62,000,000	25	52,000,000
23	57,000,000	26	50,000,000
24	52,000,000	27	50,000,000

(8) たな卸資産購入限度額

予算第11条において、たな卸資産購入限度額は10,000千円と定められている。本年度の購入額は5,375,635円であり、執行率は53.8%となっている。

3. 経営成績について（資料 第4表・第6表）

（1）損 益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）551,866,230円に対して、事業費用（総費用）は537,524,033円で、差引、当年度純利益は14,342,197円である。前年度と比較すると、純利益は28,424,505円（△66.5%）減益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益436,081,861円に対して、営業費用513,974,419円で、差引△77,892,558円である。前年度と比較すると30,265,977円（△63.5%）減益となっている。営業外損益は、営業外収益115,784,369円に対して、営業外費用23,549,614円で、差引92,234,755円である。前年度と比較すると1,841,472円（2.0%）増益となっている。

経常損益では14,342,197円の利益となり、利益は前年度と比較すると28,424,505円（△66.5%）減少している。

なお、前年度繰越利益剰余金42,766,702円は当年度純利益14,342,197円を合せ、当年度未処分利益剰余金は57,108,899円となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

科 目		平成27年度 A	平成26年度 B	増減額(A-B) C	増 減 率 C/B
水道事業収益	a	551,866,230	578,652,380	△ 26,786,150	△ 4.6
営業収益	b	436,081,861	463,135,431	△ 27,053,570	△ 5.8
営業外収益	c	115,784,369	115,516,949	267,420	0.2
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	537,524,033	535,885,678	1,638,355	0.3
営業費用	e	513,974,419	510,762,012	3,212,407	0.6
営業外費用	f	23,549,614	25,123,666	△ 1,574,052	△ 6.3
特別損失		0	0	0	-
営業損益	b-e	△ 77,892,558	△ 47,626,581	△ 30,265,977	63.5
営業外損益	c-f	92,234,755	90,393,283	1,841,472	2.0
経常損益 (b+c)-(e+f)		14,342,197	42,766,702	△ 28,424,505	△ 66.5
当年度純利益	a-d	14,342,197	42,766,702	△ 28,424,505	△ 66.5

(2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）551,866,230 円は、前年度と比較すると26,786,150 円（△4.6%）減となっている。

収 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (H27-H26)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	436,081,861	79.0	463,135,431	80.0	△ 27,053,570	△ 5.8
給 水 収 益	418,240,443	75.8	436,110,340	75.4	△ 17,869,897	△ 4.1
納 付 金	7,513,000	1.3	15,815,334	2.7	△ 8,302,334	△ 52.5
その他の営業収益	10,328,418	1.9	11,209,757	1.9	△ 881,339	△ 7.9
営業外収益	115,784,369	21.0	115,516,949	20.0	267,420	0.2
受取利息及び配当金	81,369	0.1	28,219	0.1	53,150	188.3
他会計補助金	50,000,000	9.0	50,000,000	8.6	0	-
長期前受金戻入	65,179,782	11.8	64,776,743	11.2	403,039	0.6
雑 収 益	523,218	0.1	711,987	0.1	△ 188,769	△ 26.5
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
特別利益	0	-	0	-	0	-
合 計	551,866,230	100.0	578,652,380	100.0	△ 26,786,150	△ 4.6

ア、営業収益 436,081,861 円は、総収益の 79.0%を占め、前年度と比較すると27,053,570 円（△5.8%）減となっている。

給水収益が△4.1%、納付金が△52.5%、その他営業収益が△7.9%の減となっている。

イ、営業外収益 115,784,369 円は、総収益の 21.0%を占め、前年度と比較すると267,420 円（0.2%）増となっている。

受取利息が 188.3%、長期前受金戻入が 0.6%、それぞれ増、雑収益が△26.5%の減、他会計補助金が前年度と同額となっている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

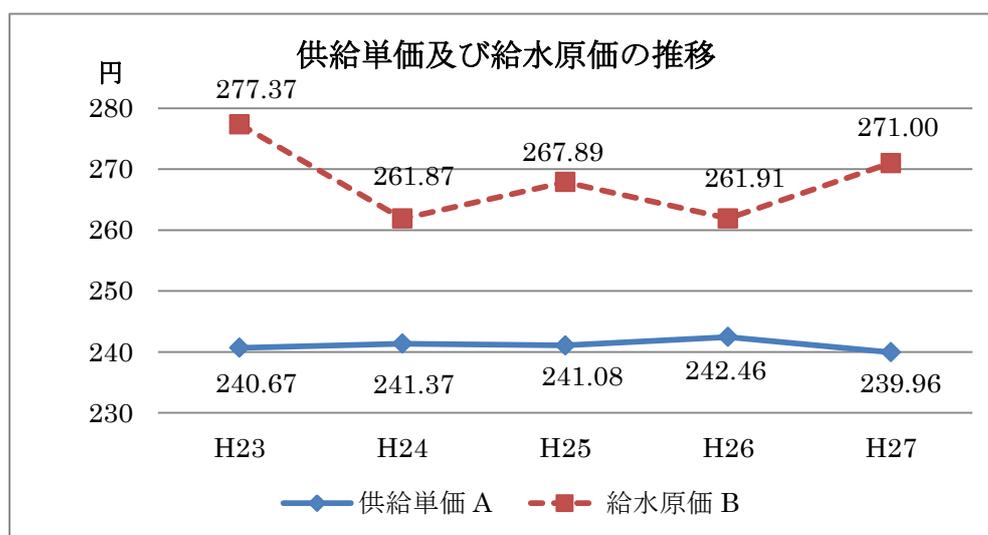
ウ、供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価の最近 5 年間の推移は次表のとおりである。

最近 5 年間の供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度との比較 (H27-H26)
供給単価 A	240.67	241.37	241.08	242.46	239.96	△ 2.50
給水原価 B	277.37	261.87	267.89	261.91	271.00	9.09
差引 (A-B)	△ 36.70	△ 20.50	△ 26.81	△ 19.45	△ 31.04	△ 11.59
料金回収率	86.77	92.17	89.99	92.57	88.55	△ 4.02



○供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

○給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{付帯事業}}{\text{有収水量}}$

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、239 円 96 銭で、前年度と比較すると 2 円 50 銭下がっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、271 円 00 銭で、前年度と比較すると 9 円 9 銭上がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m³当たり 31 円 4 銭の原価割れとな

っている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 88.55%で、前年度と比較すると 4.02%下降している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表 (水道料金)

(消費税込み) (単位:円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
27年度分	451,355,520	445,593,670	0	5,761,850	98.7	97.3
繰越分 (13～26年度)	15,125,940	12,602,240	0	2,523,700	83.3	74.8
計	466,481,460	458,195,910	0	8,285,550	98.2	96.8

水道料金の収入状況については、現年度調定額 451,355,520 円に対して収入済額は 445,593,670 円で、収入未済額は 5,761,850 円である。現年度収入率は 98.7%で、前年度 (97.3%) より 1.4%上昇している。

また、繰越分 (13～26 年度) 調定額 15,125,940 円に対して収入済額は 12,602,240 円で、収入未済額は 2,523,700 円である。繰越分収入率は 83.3%で、前年度 (74.8%) より 8.5%上昇している。

全体の収入率は 98.2%で、前年度 (96.8%) より 1.4%上昇している。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額 5,761,850 円と繰越分 (13～26 年度) 収入未済額 2,523,700 円の合計 8,285,550 円である。

本年度の不納欠損額は 0 円となっており、本年度の不納欠損者の該当はなかった。最近 5 年間の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

最近 5 年間の水道料金収入率等の推移

(単位:%・円)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入率	現年度分	98.3	98.2	98.3	97.3	98.7
	過年度分	77.4	75.2	78.1	74.8	83.3
	計	97.3	97.7	97.9	96.8	98.2
不納欠損額		0	0	0	0	0

(3) 費用

本年度の事業費用(総費用)537,524,033円は、前年度と比較すると1,638,355円(0.3%)の増となっている。

部門別費用比較表

(消費税抜き)(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (H27-H26)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業費用	513,974,419	95.6	510,762,012	95.3	3,212,407	0.6
原水及び配水費	334,046,333	62.0	325,076,494	60.6	8,969,839	2.8
総 係 費	55,197,851	10.3	60,275,832	11.2	△ 5,077,981	△ 8.4
減価償却費	124,675,315	23.2	125,397,766	23.4	△ 722,451	△ 0.6
その他の営業費用	54,920	0.1	11,920	0.1	43,000	360.7
営業外費用	23,549,614	4.4	25,123,666	4.7	△ 1,574,052	△ 6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,171,777	4.3	24,413,430	4.6	△ 1,241,653	△ 5.1
繰延勘定償却費	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	377,837	0.1	710,236	0.1	△ 332,399	△ 46.8
特別損失	0	-	0	-	0	-
合 計	537,524,033	100.0	535,885,678	100.0	1,638,355	0.3

ア、営業費用 513,974,419円は、総費用の95.6%を占め、前年度と比較すると3,212,407円(0.6%)の増となっている。

受水費は、総費用の44.8%を占め、前年度45.0%と比較すると0.2%の減となっている。職員給与費は総費用の5.2%を占め、前年度5.4%と比較すると0.2%の減となっている。

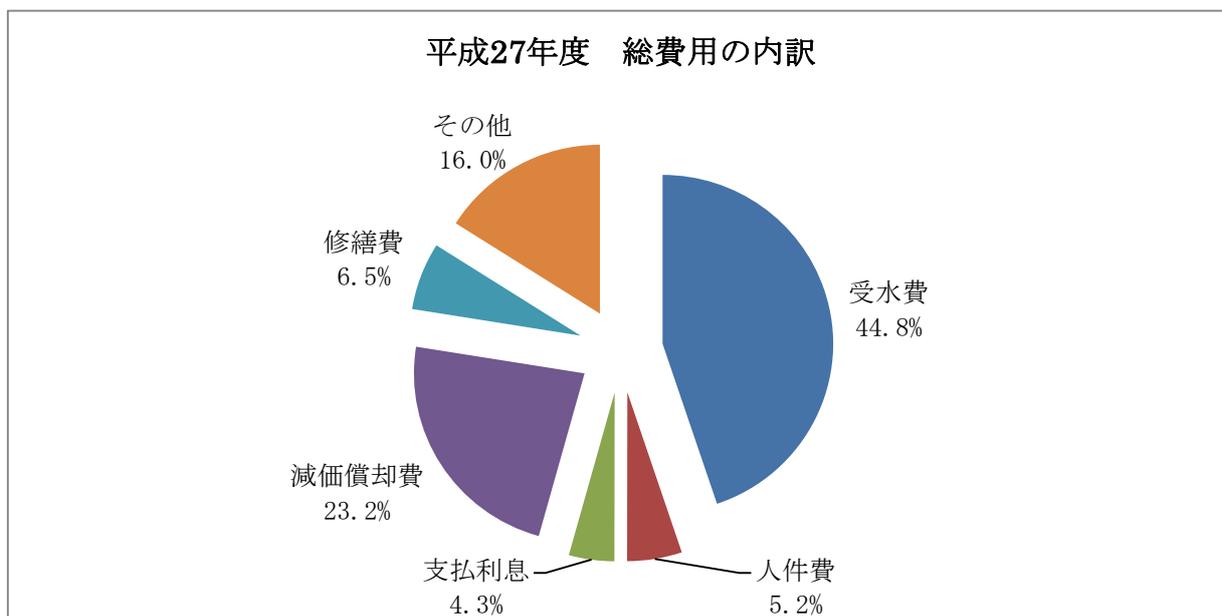
イ、営業外費用 23,549,614円は、総費用の4.4%を占め、前年度と比較すると1,574,052円(△6.3%)減となっている。支払利息の減が主なものである。

ウ、特別損失は発生していない。

総費用の内訳

(消費税抜き) (円)

経常費用		537,524,033	構成比率 (%)	給水原価 (1m ³ 当たり) 271.00円
内 訳	受水費	240,962,970	44.8	121.41
	人件費	27,912,619	5.2	14.09
	支払利息	23,171,777	4.3	11.65
	減価償却費	124,675,315	23.2	62.87
	修繕費	34,695,468	6.5	17.62
	その他	86,105,884	16.0	43.36



4. 財政状況について（資料 第5表）

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は3,771,492,070円で、前年度と比較すると939,380円（0.0%）の増となっている。

（1）資 産

資産の構成比率は、固定資産92.1%、流動資産7.9%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）3,473,491,675円は前年度3,498,519,055円と比較すると25,027,380円（△0.7%）の減となっている。

主な減少は構築物21,881,557円（△0.7%）減である。

イ、流動資産

流動資産298,000,395円の内訳は現金預金258,556,863円、未収金37,077,500円、貯蔵品2,366,032円で、前年度272,033,635円と比較すると25,966,760円（9.5%）増となっている。

主な増加は、未収金20,256,794円（120.4%）増である。

未収金の内訳は、営業未収金8,850,760円、営業外未収金737,500円、その他未収金27,489,240円（平成27年度第8期拡張事業国庫補助金9,373,000円、平成27年度老朽管更新事業国庫補助金16,223,000円、平成27年度消火栓設置工事負担金1,893,240円）である。

貯蔵品の当年度末残高は、2,366,032円である。

なお、預金の年度末現在高258,556,863円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金42,398,308円、普通預金216,158,555円である。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計75.6%、資本合計24.4%である。

ア、負 債

負債合計は2,850,084,569円で、前年度2,880,887,386円と比較すると30,802,817円（△1.1%）減となっている。主な減少は収益化累計額65,179,782円、企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）23,970,171円の減であり、主な増加は未払金33,984,669円の増である。

負債合計の内訳は、固定負債960,072,724円、流動負債156,644,569円、繰

延収益 1,733,367,276 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）920,788,734 円、他会計借入金 14,368,294 円、引当金 24,915,696 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）59,970,171 円、他会計借入金 14,226,034 円、未払金 66,046,040 円、引当金 2,132,154 円、前受金 240,000 円、預り金 14,030,170 円、繰延収益は長期前受金 2,915,429,318 円、収益化累計額△1,182,062,042 円である。

イ、資 本

資本合計は 921,407,501 円で、前年度 889,665,304 円で、前年度と比較すると 31,742,197 円（3.6%）増となっている。内訳は、資本金の自己資本 836,647,284 円と剰余金の利益剰余金 84,760,217 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同様の 27,651,318 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 57,108,899 円で、これは前年度未処分利益剰余金 176,196,263 円から自己資金へ 133,429,561 円組入した繰越利益剰余金に当年度純利益 14,342,197 円を合せたもので、前年度と比較すると 119,087,364 円（△67.6%）減となっている。

5. 経営分析について (資料第7表)

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		25年度	26年度 A	27年度 B	前年度 比 較 B-A
営業収支比率	営業収益 436,081,861	100.2	90.7	84.8	△ 5.9
	513,974,419				
営業費用					
総収支比率	事業収益(総収益) 551,866,230	106.3	108.0	102.7	△ 5.3
	537,524,033				
事業費用(総費用)					
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 836,647,284 + 84,760,217	74.5	23.6	24.4	0.8
	3,771,492,070				
負債資本合計					
固定長期適合比率	固定資産 3,473,491,675	95.7	95.8	96.1	0.3
	960,072,724 + 1,733,367,276 + 921,407,501				
固定負債+繰延収益+資本合計					
流動比率	流動資産 298,000,395	494.6	226.0	190.2	△ 35.8
	156,644,569				
流動負債					
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 57,616,550	83.5	48.8	46.2	△ 2.6
	124,675,315				
当年度減価償却費					
累積欠損比率	累積欠損金 0	38.7	0.0	0.0	0.0
	436,081,861				
営業収益					

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は84.8%で、前年度と比較すると5.9%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は102.7%で、前年度と比較すると5.3%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は24.4%で、前年度と比較すると0.8%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は96.1%で、0.3%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は190.2%で、前年度と比較すると35.8%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は46.2%で、前年度と比較すると2.6%低下し、改善されている。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。昨年度、会計基準の見直しによる移行処理に伴う利益剰余金により累積欠損金が解消されている。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

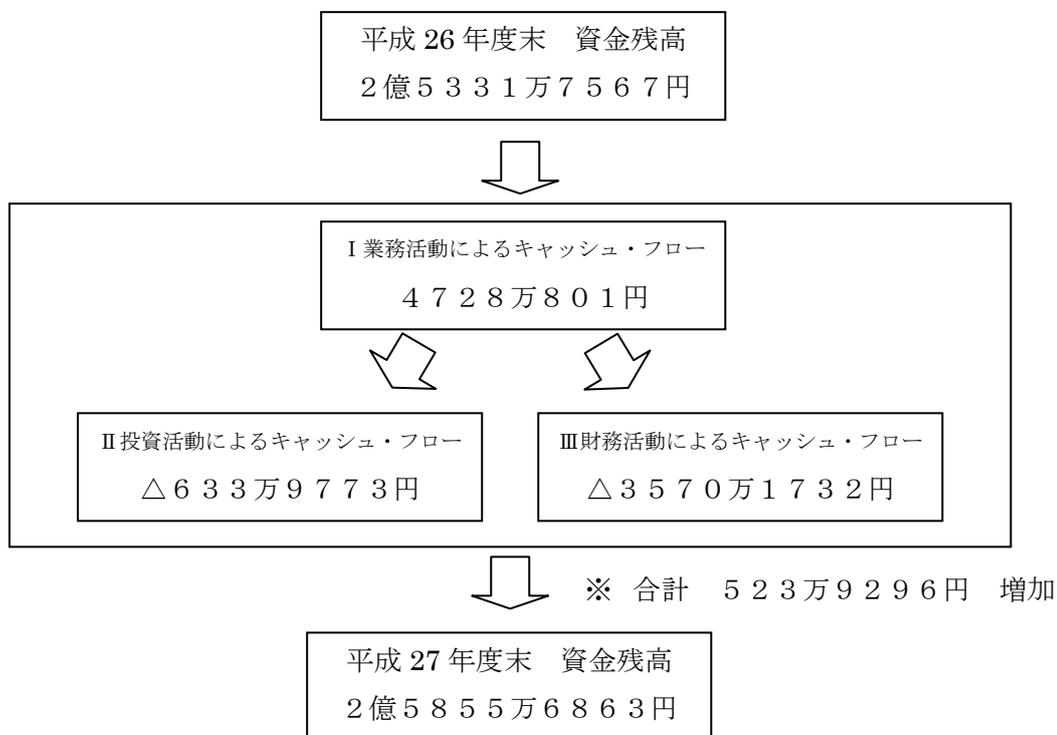
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	14,342,197
減価償却費	124,675,315
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	514,037
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 46,441
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入	△ 65,179,782
受取利息	△ 81,369
支払利息	23,171,777
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,256,794
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,144,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 470,670
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 152,170
小 計	70,371,209
利息の受取額	81,369
利息の支払額	△ 23,171,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,280,801
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 59,518,375
国庫補助金等による収入	35,778,602
他会計からの出資金による収入	17,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,339,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,616,550
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 14,085,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,701,732
IV 資金増加額(又は減少額)	5,239,296
V 資金期首残高	253,317,567
VI 資金期末残高	258,556,863

○平成27年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少はあったものの、業務活動において当期純利益および減価償却費（長期前受金戻入を除く）により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」であることから、「良好」と判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+	↑ ↓	業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		危険

むすび

以上が平成27年度水道事業会計の決算審査の概要である。

平成27年度の経営収支をみると、水道料金などの収入や受水費、減価償却費などの支出による、主たる営業活動による営業損益は、営業収益436,082千円に対して、営業費用513,974千円で、77,892千円の赤字となり、前年度(△47,627千円)と比較すると30,265千円の赤字増となっている。年間総有収水量が55,774 m³減(前年度612 m³増)と大幅に落ち込んでおり、その内訳は家事用、営業団体用はそれぞれ微増したものの、工場用が22.4%の減となり、減益の要因と考えられる。

他会計からの補助金収入や企業債の利息の支払などの本来の営業活動以外による営業外損益は、営業外収益115,784千円に対して、営業外費用23,550千円で、92,234千円の黒字となり、前年度(90,393千円)と比較すると1,841千円の黒字増となっている。

営業損益から営業外損益を加減した経常損益では14,342千円の黒字となり、本年度において特別損益は計上されていないため、当年度純利益は14,342千円となり、前年度(42,766千円)と比較すると28,424千円の黒字減で、減収減益となっている。

経営損益及び当年度純利益は、黒字決算を維持しているものの、水道事業本来の営業活動では赤字を計上しており、一般会計からの補助金等に大きく依存した営業外収益による黒字状況は、独立採算制を旨とする公営企業会計において健全な経営であるとは言いがたい。

つぎに、建設中の伊良原ダムの完成後、平成31年度からと1年間の延長となったものの、京築水道企業団より新たな受水が始まろうとしている。本市においては給水原価(1m³の水を給水するのにかかる費用)が供給単価(1m³当たりの水道料金の平均単価)を上回る状態が続いており、この伊良原ダムからの受水費によっては、給水原価の上昇が予想されることから、経営は更に厳しさを増すことが予測される。

そのため、施設の共同化、事業の一本化、統合なども視野に入れた広域化の推進など経営改革を図り、持続可能な水道事業の経営に努めていただくよう要望する。

添 付 資 料

	目	次
第 1 表	(1) 業務実績表	25
	(2) 業務実績比較表 (近隣市町)	26
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支)	27
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支)	29
第 4 表	比較損益計算書	31
第 5 表	比較貸借対照表	33
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項	35
第 7 表	経営分析表	37
第 8 表	未収金一覧表	39

第1表

(1) 業務実績表

項目 年度	行政区域内 現在人口	給水人口 (人)		増減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計画	現在		
23	27,399	22,290	18,004	159	65.7
24	27,349	22,290	18,277	273	66.8
25	27,033	22,290	18,154	△ 123	67.2
26	26,740	22,290	17,997	△ 157	67.3
27	26,484	22,290	18,024	27	68.1

(2) 業務実績比較表

項目	単位	27年度 A	26年度 B	増減 A - B	前年度に対する 比率 A/B (%)
総人口	人	26,484	26,740	△ 256	99.0
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給水人口	人	18,024	17,997	27	100.2
普及率	%	68.1	67.3	0.8	101.2
一日当たり配水能力	m ³	8,780	8,780	0	100.0
一日当たり配水量	m ³	5,628	5,540	88	101.6
一日当たり有収水量	m ³	4,775	4,928	△ 153	96.9
有収率	%	84.8	89.0	△ 4.2	95.3
導配水管延長	km	172.73	171.88	0.85	100.5
職員数	人	4	5	△ 1	80.0
家庭用10m ³ 当たり料金	円	2,000	2,000	0	100.0
供給単価 (1m ³ 当り)	円	239.96	242.46	△ 2.50	99.0
給水原価 (1m ³ 当り)	円	271.00	261.91	9.09	103.5
料金回収率	%	88.5	92.6	△ 4.1	95.6

年間配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日1人最大 配水量 (ℓ)	年間有収水量 (m^3)	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
1,997,302	6,550	364	1,746,384	266
2,051,303	6,550	358	1,790,617	268
2,145,076	7,302	402	1,798,106	271
2,022,124	6,374	354	1,798,718	274
2,054,220	8,744	485	1,742,944	265

1 m^3 = 1000 ℓ

近隣都市比較 (平成26年度)					備 考
田川市	行橋市	苅田町	築上町	吉富町	
49,749	72,738	36,072	19,335	6,912	年度末住民登録人口
57,700	60,000	40,000	11,600	7,200	計画給水人口
49,144	54,964	34,752	8,518	6,373	年度末現在市内給水人口
98.8	75.6	96.3	44.1	92.2	現在給水人口／総人口×100
25,400	21,900	23,200	5,150	2,800	一日当たり配水可能水量
19,508	16,564	10,561	3,278	1,709	年間総配水量／365日
14,894	14,628	9,487	2,559	1,586	年間有収水量／365日
76.3	88.3	89.8	78.1	92.8	有収水量／配水量×100
453.30	330.93	194.99	94.10	52.25	年度末現在
16	13	23	2	4	年度末現在
1,430	1,930	1,480	2,320	1,890	年度末現在
184.52	205.63	212.64	242.22	203.06	給水収益／有収水量
160.09	138.45	225.60	172.01	242.80	(経常費用－受託工事費－材料売却原価)／有収水量
115.3	148.5	94.3	140.8	83.6	供給単価／給水原価×100

第2表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 営業収益	482,287,000	80.6	81.2	470,555,310	80.3	81.2	97.6	101.0
(1) 給水収益	467,610,000	78.2	78.3	451,355,520	77.0	76.4	96.5	98.7
(2) 納付金	4,471,000	0.7	0.8	8,114,040	1.4	2.8	181.5	327.4
(3) その他の営業収益	10,206,000	1.7	2.1	11,085,750	1.9	2.0	108.6	94.9
2. 営業外収益	115,729,000	19.4	18.8	115,784,371	19.7	18.8	100.0	101.4
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	0.0	0.0	81,369	0.0	0.0	4068.5	940.6
(2) 他会計補助金	50,000,000	8.4	8.6	50,000,000	8.5	8.1	100.0	96.2
(3) 長期前受金戻入	65,157,000	10.9	10.1	65,179,782	11.1	10.6	100.0	105.4
(4) 雑収益	570,000	0.1	0.1	523,220	0.1	0.1	91.8	167.3
(5) 修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	598,018,000	100.0	100.0	586,339,681	100.0	100.0	98.0	101.1

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 営業費用	553,045,000	95.2	94.9	542,107,493	95.7	95.0	98.0	96.9
(1)原水及び配水費	366,332,000	63.1	61.7	359,283,842	63.4	61.6	98.1	96.8
(2)総 係 費	61,828,000	10.6	11.8	58,090,336	10.3	11.2	94.0	92.0
(3)減価償却費	124,677,000	21.5	21.4	124,675,315	22.0	22.2	100.0	100.0
(4)資産減耗費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(5)その他の営業費用	108,000	0.0	0.0	58,000	0.0	0.0	53.7	25.0
2. 営業外費用	26,701,000	4.6	4.9	24,422,677	4.3	5.0	91.5	98.8
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	25,149,000	4.3	4.2	23,171,777	4.1	4.3	92.1	99.6
(2)繰延勘定償却	0	-	0.0	0	-	-	-	-
(3)消 費 税	1,242,000	0.2	0.7	1,241,800	0.2	0.7	100.0	100.0
(4)雑 支 出	310,000	0.1	0.0	9,100	0.0	0.0	2.9	28.9
3. 特別損失	301,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
(1)固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	300,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
合 計	580,547,000	100.0	100.0	566,530,170	100.0	100.0	97.6	96.8

第3表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 企業債	44,300,000	37.6	49.3	36,000,000	39.1	48.3	81.3	100.0
(1) 企業債	44,300,000	37.6	49.3	36,000,000	39.1	48.3	81.3	100.0
2. 出資金	24,200,000	20.6	19.4	17,400,000	18.9	19.0	71.9	100.0
(1) 他会計出資金	24,200,000	20.6	19.4	17,400,000	18.9	19.0	71.9	100.0
3. 国庫補助金	35,500,000	30.1	19.4	25,596,000	27.8	19.0	72.1	100.0
(1) 国庫補助金	35,500,000	30.1	19.4	25,596,000	27.8	19.0	72.1	100.0
4. 工事負担金	13,800,000	11.7	11.9	13,044,890	14.2	13.7	94.5	116.6
(1) 工事負担金	13,800,000	11.7	11.9	13,044,890	14.2	13.7	94.5	116.6
5. 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	117,801,000	100.0	100.0	92,040,890	100.0	100.0	78.1	102.0

* 資本的收入額が資本的支出額に不足する額 87,240,184円は、当年度分消費税資本的収支調整額 5,069,119円及び
過年度分損益勘定留保資金 82,171,065円で補てんした。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 建設改良費	81,408,000	10.9	4.4	73,819,414	41.2	19.5	90.7	93.6
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	7,540,000	1.0	0.0	7,539,480	4.2	-	100.0	-
(3) 配水設備拡張費	15,478,000	2.1	0.2	15,477,480	8.6	0.5	100.0	50.6
(4) 配水設備改良費	55,345,000	7.4	3.9	47,764,760	26.7	18.0	86.3	96.1
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営業設備費	3,042,000	0.4	0.3	3,037,694	1.7	1.1	99.9	89.6
2. 第8期拡張費	591,348,963	79.4	84.9	33,759,928	18.8	29.6	5.7	7.4
(1) 配水設備拡張費	591,348,963	79.4	84.9	33,759,928	18.8	29.6	5.7	7.4
3. 企業債償還金	57,617,000	7.8	8.7	57,616,550	32.1	41.4	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	57,617,000	7.8	8.7	57,616,550	32.1	41.4	100.0	100.0
4. 長期借入金償還金	14,086,000	1.9	2.0	14,085,182	7.9	9.4	100.0	100.0
(1) 長期借入金償還金	14,086,000	1.9	2.0	14,085,182	7.9	9.4	100.0	100.0
5. 土地交換差金	0	-	-	0	-	-	-	-
	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	744,459,963	100.0	100.0	179,281,074	100.0	100.0	24.1	21.1

* 第8期拡張費(継続費通次繰越額) 550,348,963円(平成27年度)

* 第8期拡張費(継続費通次繰越額) 556,597,843円(平成28年度)

第4表

比 較 損 益

科 目	借			方			比較増減 (H 27－H 26)
	平成 27 年度			平成 26 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 費 用	513,974,419	95.6	100.6	510,762,012	95.3	112.2	3,212,407
(1) 原水及び配水費	334,046,333	62.0	102.8	325,076,494	60.6	101.1	8,969,839
(2) 総 係 費	55,197,851	10.3	91.6	60,275,832	11.2	99.2	△ 5,077,981
(3) 減価償却費	124,675,315	23.2	99.4	125,397,766	23.4	171.3	△ 722,451
(4) その他の営業費用	54,920	0.1	460.7	11,920	0.1	-	43,000
2. 営 業 外 費 用	23,549,614	4.4	93.7	25,123,666	4.7	94.2	△ 1,574,052
(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	23,171,777	4.3	94.9	24,413,430	4.6	95.3	△ 1,241,653
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	0
(3) 雑 支 出	377,837	0.1	53.2	710,236	0.1	67.1	△ 332,399
小 計	537,524,033	100.0	100.3	535,885,678	100.0	111.2	1,638,355
3. 特 別 損 失	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-	0
総 費 用	537,524,033	100.0	100.3	535,885,678	100.0	110.5	1,638,355
当年度純利益	14,342,197	-	33.5	42,766,702	-	140.1	△ 28,424,505
合 計	551,866,230	-	95.4	578,652,380	-	112.3	△ 26,786,150

計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

科 目	貸			方			比較増減 (H 27－H 26)
	平成 27 年度			平成 26 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業収益	436,081,861	79.0	94.2	463,135,431	80.0	101.5	△ 27,053,570
(1) 給水収益	418,240,443	75.8	95.9	436,110,340	75.4	100.6	△ 17,869,897
(2) 納付金	7,513,000	1.3	47.5	15,815,334	2.7	150.1	△ 8,302,334
(3) その他の営業収益	10,328,418	1.9	92.1	11,209,757	1.9	91.8	△ 881,339
2. 営業外収益	115,784,369	21.0	100.2	115,516,949	20.0	219.8	267,420
(1) 受取利息 及び配当金	81,369	0.1	288.3	28,219	0.1	-	53,150
(2) 他会計補助金	50,000,000	9.0	100.0	50,000,000	8.6	96.2	0
(3) 長期前受金戻入	65,179,782	11.8	100.6	64,776,743	11.2	-	403,039
(4) 雑収益	523,218	0.1	73.5	711,987	0.1	128.5	△ 188,769
(5) 修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	0
小 計	551,866,230	100.0	95.4	578,652,380	100.0	113.7	△ 26,786,150
3. 特別利益	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-	0
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	0
総収益	551,866,230	100.0	95.4	578,652,380	100.0	112.3	△ 26,786,150
合 計	551,866,230	100.0	95.4	578,652,380	100.0	112.3	△ 26,786,150

第5表

比 較 貸 借

科 目	借 方						比較増減 (H 27－H 26)
	平成 27 年度			平成 26 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 固定資産	3,473,491,675	92.1	99.3	3,498,519,055	92.8	81.4	△ 25,027,380
(1)有形固定資産	3,473,491,675	92.1	99.3	3,498,519,055	92.8	81.4	△ 25,027,380
イ土地	30,374,384	0.8	100.0	30,374,384	0.8	100.0	0
ロ建物	14,663,501	0.4	96.2	15,236,654	0.4	88.1	△ 573,153
ハ構築物	3,241,242,001	85.9	99.3	3,263,123,558	86.5	80.7	△ 21,881,557
ニ機械及び装置	183,278,134	4.9	97.7	187,658,161	5.0	90.4	△ 4,380,027
ホ車輛及び運搬具	533,099	0.0	81.9	651,042	0.0	84.7	△ 117,943
ヘ工具器具及び備品	3,400,556	0.1	230.5	1,475,256	0.1	234.3	1,925,300
ト建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0
(2)無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0
イ電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
2. 流動資産	298,000,395	7.9	109.5	272,033,635	7.2	111.3	25,966,760
(1)現金預金	258,556,863	6.8	102.1	253,317,567	6.7	124.7	5,239,296
(2)未収金	37,077,500	1.0	220.4	16,820,706	0.4	42.5	20,256,794
(3)貯蔵品	2,366,032	0.1	124.8	1,895,362	0.1	109.3	470,670
(4)前払金	0	-	-	0	-	-	0
(5)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0
3. 繰延勘定	0	-	-	0	-	-	0
(1)開発費	0	-	-	0	-	-	0
合 計	3,771,492,070	100.0	100.0	3,770,552,690	100.0	83.0	939,380

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

	科 目	貸 方						比較増減 (H 27-H 26)
		平成 27 年度			平成 26 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
負債の部	4. 固定負債	960,072,724	25.4	96.2	997,754,892	26.4	1,237.2	△ 37,682,168
	(1) 企業債	920,788,734	24.4	97.5	944,758,905	25.0	-	△ 23,970,171
	(2) 他会計借入金	14,368,294	0.4	50.2	28,594,328	0.8	50.5	△ 14,226,034
	(3) 引当金	24,915,696	0.6	102.1	24,401,659	0.6	101.6	514,037
	イ 修繕引当金	24,022,675	0.6	100.0	24,022,675	0.6	100.0	0
	ロ 退職給付引当金	893,021	0.0	235.6	378,984	0.0	-	514,037
	5. 流動負債	156,644,569	4.2	130.1	120,364,038	3.2	243.5	36,280,531
	(1) 企業債	59,970,171	1.6	104.1	57,616,550	1.5	-	2,353,621
	(2) 他会計借入金	14,226,034	0.4	101.0	14,085,182	0.4	-	140,852
	(3) 未払金	66,046,040	1.7	206.0	32,061,371	0.8	66.1	33,984,669
	(4) 引当金	2,132,154	0.1	97.9	2,178,595	0.1	-	△ 46,441
	イ 賞与等引当金	2,132,154	0.1	97.9	2,178,595	0.1	-	△ 46,441
	(5) 前受金	240,000	0.0	63.2	380,000	0.0	82.6	△ 140,000
	(6) 預り金	14,030,170	0.4	99.9	14,042,340	0.4	-	△ 12,170
	(7) 預有価証券	0	-	-	0	-	-	0
	6. 繰延収益	1,733,367,276	46.0	98.3	1,762,768,456	46.8	-	△ 29,401,180
	(1) 長期前受金	2,915,429,318	77.3	101.2	2,879,650,716	76.4	-	35,778,602
	イ 国庫補助金	1,165,476,000	30.9	102.2	1,139,880,000	30.3	-	25,596,000
	ロ 工事負担金	712,494,318	18.9	101.4	702,311,716	18.6	-	10,182,602
	ハ 他会計負担金	1,026,600,000	27.2	100.0	1,026,600,000	27.2	-	0
ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	100.0	10,859,000	0.3	-	0	
(2) 収益化累計額	△ 1,182,062,042	△ 31.3	105.8	△ 1,116,882,260	△ 29.6	-	△ 65,179,782	
負債合計	2,850,084,569	75.6	98.9	2,880,887,386	76.4	2,214.7	△ 30,802,817	
資本の部	7. 資本金	836,647,284	22.2	127.0	658,998,036	17.5	39.3	177,649,248
	(1) 自己資本金	836,647,284	22.2	127.0	658,998,036	17.5	102.0	177,649,248
	(2) 借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	8. 剰余金	84,760,217	2.2	36.7	230,667,268	6.1	8.4	△ 145,907,051
	(1) 資本剰余金	0	-	-	26,819,687	0.7	0.9	△ 26,819,687
	イ 国庫補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 県費補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 国庫負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ニ 県費負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ホ 一般会計 工事負担金	0	-	-	26,819,687	0.7	3.8	△ 26,819,687
	ヘ 他会計負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ト 受贈財産評価額	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	84,760,217	2.2	41.6	203,847,581	5.4	△ 136.7	△ 119,087,364
	イ 減債積立金	27,651,318	0.7	100.0	27,651,318	0.7	100.0	0
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	57,108,899	1.5	32.4	176,196,263	4.7	-	△ 119,087,364
ハ 当年度未処理 欠損金	0	-	-	0	-	-	0	
資本合計	921,407,501	24.4	103.6	889,665,304	23.6	20.2	31,742,197	
負債資本合計	3,771,492,070	100.0	100.0	3,770,552,690	100.0	83.0	939,380	

第6表

事業収入及び

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		対 前 年 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給 水 収 益	433,485,907	84.1	436,110,340	75.4	418,240,443	75.8	95.9
2. 納 付 金	10,534,000	2.0	15,815,334	2.7	7,513,000	1.3	47.5
3. そ の 他 の 営 業 収 益	12,208,509	2.4	11,209,757	1.9	10,328,418	1.9	92.1
4. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	28,219	0.1	81,369	0.1	288.3
5. 雑 収 益	554,097	0.1	711,987	0.1	523,218	0.1	73.5
6. 他 会 計 補 助 金	52,000,000	10.1	50,000,000	8.6	50,000,000	9.0	100.0
7. 修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-	-
8. 長期前受金戻入	0	-	64,776,743	11.2	65,179,782	11.8	100.6
経常収益	508,782,513	98.7	578,652,380	100.0	551,866,230	100.0	95.4
特別利益	6,498,025	1.3	0	-	0	-	-
総 収 益	515,280,538	100.0	578,652,380	100.0	551,866,230	100.0	95.4

事業費に関する事項

(消費税抜き)

(単位:円・%)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		対前 年比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	基本給 (本俸)	15,734,232	3.2	16,284,552	3.0	14,706,732	2.7	90.3
	手 当	8,835,596	1.8	8,516,413	1.6	7,300,636	1.4	85.7
	賃 金	44,250	0.0	0	-	1,608,000	0.3	-
	法定福利費	4,391,565	0.9	4,221,955	0.8	4,297,251	0.8	101.8
	小 計	29,005,643	6.0	29,022,920	5.4	27,912,619	5.2	96.2
2. 支払利息	25,622,565	5.3	24,413,430	4.5	23,171,777	4.3	94.9	
3. 減価償却費	73,213,924	15.1	125,397,766	23.4	124,675,315	23.2	99.4	
4. 動力費	10,704,461	2.2	10,707,872	2.0	9,998,582	1.9	93.4	
5. 修繕費	23,479,112	4.8	19,147,413	3.6	34,695,468	6.5	181.2	
6. 材料費	0	-	248,980	0.0	787,600	0.1	316.3	
7. 薬品費	294,000	0.1	309,700	0.1	375,700	0.1	121.3	
8. 材料売却原価	0	-	0	-	0	-	-	
9. 受水費	244,070,005	50.3	240,931,900	45.0	240,962,970	44.8	100.0	
小 計 (2~9)	377,384,067	77.8	421,157,061	78.6	434,667,412	80.9	103.2	
10. その他	75,703,246	15.6	85,705,697	16.0	74,944,002	13.9	87.4	
経常費用	482,092,956	99.4	535,885,678	100.0	537,524,033	100.0	100.3	
特別損失	2,670,477	0.6	0	-	0	-	-	
総費用	484,763,433	100.0	535,885,678	100.0	537,524,033	100.0	100.3	
収支差引	30,517,105	-	42,766,702	-	14,342,197	-	33.5	

第7表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		25年度	26年度	27年度	算式
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	94.6	92.8	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	24.5	26.5	25.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	74.5	23.6	24.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	95.1	95.8	96.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率	127.1	393.2	377.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	494.6	226.0	190.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	491.1	224.4	188.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	411.0	210.5	165.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	0.7	1.0	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	0.9	2.0	1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	5.9	7.4	2.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対営業収益比率	0.2	△ 10.3	△ 17.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	100.2	90.7	84.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	105.5	108.0	102.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	106.3	108.0	102.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	83.5	48.8	46.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
(注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。 2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。 3. 自己資本=自己資本金+剰余金 4. 総資本=負債+資本					

分 析 基 準

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。

総資産の中で、外部への返済を要する長期借入金などの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。

総資産の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金などの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。

1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。

流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

公営企業を運営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

総収益が総費用を超えた(100%以上)の場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)の場合には欠損金が生じていることを示す。

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

- (注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
 6. 固定負債＝固定負債＋借入資本
 7. 営業利益＝営業収益－営業費用

第8表

未収金一覧表

(単位:円)

区分 年度	営業未収金				営業外 未収金	その他 未収金	合計
	給水収益	受託給水 工事収益	定住促進 事務手数料	その他の 営業収益			
平成10年度	0	0	0	0	0	0	0
平成11年度	0	0	0	0	0	0	0
平成12年度	0	0	0	0	0	0	0
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	98,270	0	0	0	0	0	98,270
平成15年度	70,410	0	0	0	0	0	70,410
平成16年度	209,590	0	0	0	0	0	209,590
平成17年度	321,890	0	0	0	0	0	321,890
平成18年度	162,790	0	0	0	0	0	162,790
平成19年度	83,200	0	0	0	0	0	83,200
平成20年度	445,060	0	0	0	0	0	445,060
平成21年度	351,150	0	0	0	0	0	351,150
平成22年度	151,880	0	0	0	0	0	151,880
平成23年度	155,070	0	0	0	0	0	155,070
平成24年度	87,420	0	0	0	0	0	87,420
平成25年度	172,110	0	0	0	0	0	172,110
平成26年度	211,720	0	0	0	0	0	211,720
平成27年度	5,761,850	0	0	565,210	737,500	27,489,240	34,553,800
合計	8,285,550	0	0	565,210	737,500	27,489,240	37,077,500

豊前市下水道事業特別会計

豊前市公共下水道事業

1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で407.0haとなり全体計画の55.8%、事業認可区域の90.0%である。

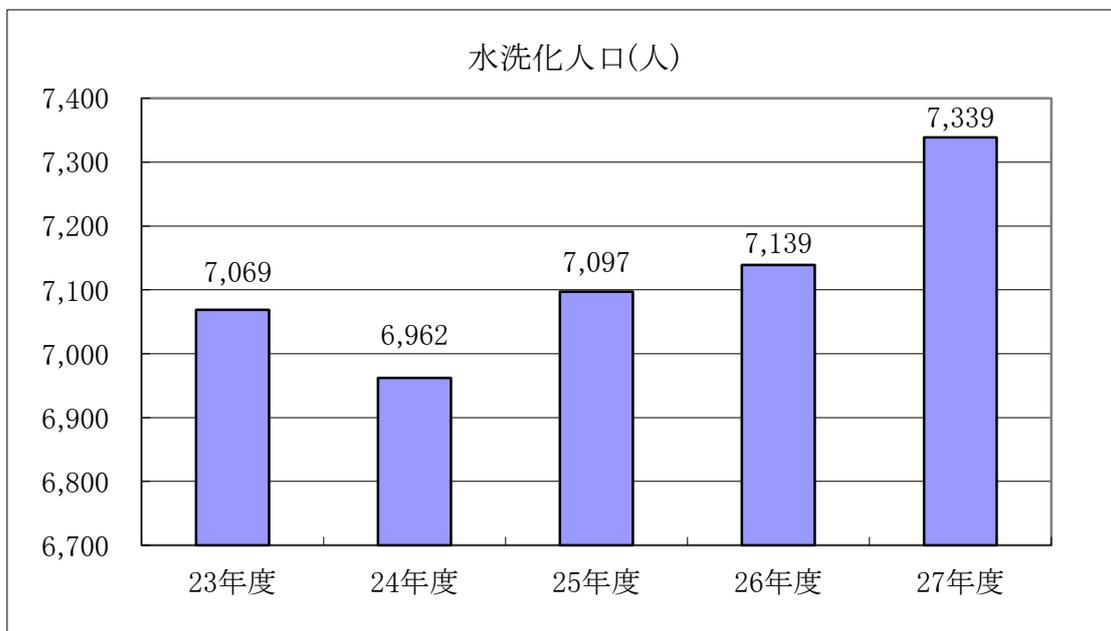
利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口	A 人	27,033	26,740	26,484	△ 256	99.0
処理区域内人口	B 人	9,820	9,683	9,721	38	100.4
処理人口普及率	B/A %	36.3	36.2	36.7	0.5	-
水洗化人口	C 人	7,097	7,139	7,339	200	102.8
水洗化戸数	戸	3,236	3,340	3,450	110	103.3
水洗化率	C/B %	72.3	73.7	75.5	1.8	-
全体計画面積	D ha	730.0	730.0	730.0	0.0	100.0
事業認可面積	ha	452.0	452.0	452.0	0.0	100.0
処理区域内面積	E ha	404.0	406.0	407.0	1.0	100.2
面積整備率	E/D %	55.3	55.6	55.8	0.2	-
年間汚水処理水量	F m ³	770,223	778,279	776,684	△ 1,595	99.8
年間有収水量	G m ³	734,378	739,834	735,808	△ 4,026	99.5
有 収 率	G/F %	95.3	95.1	94.7	△ 0.4	-
使用料単価	円/m ³	172.96	173.43	173.38	△ 0.05	100.0
汚水処理原価	円/m ³	343.01	337.35	352.82	15.47	104.6

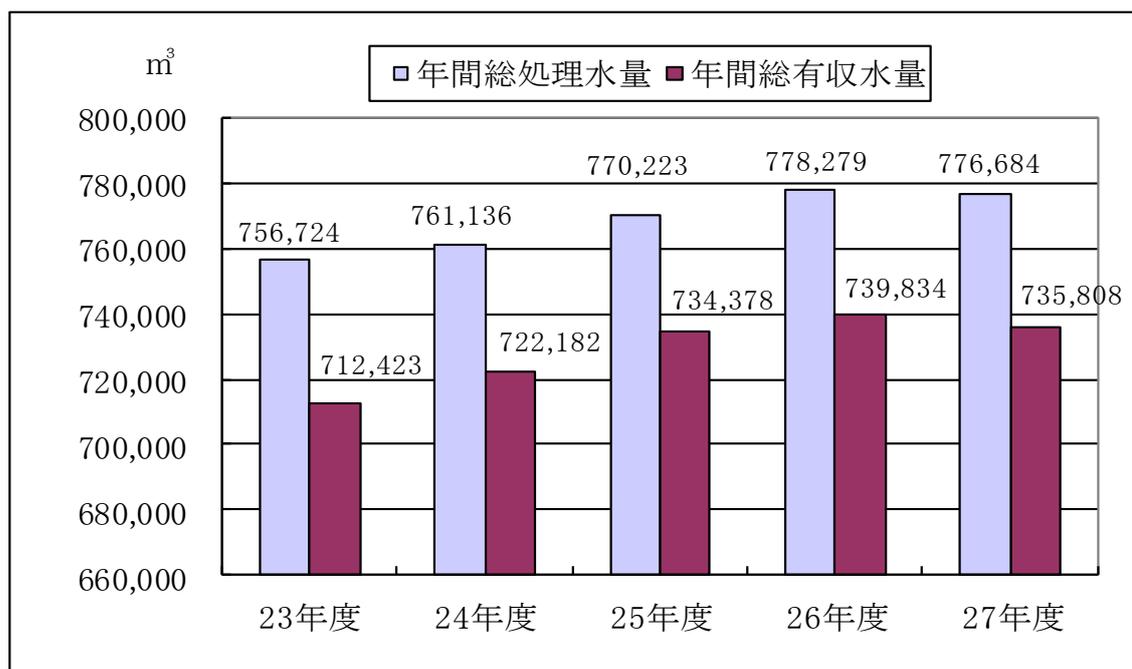
(1) 水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は7,339人で、前年度より200人増加している。水洗化率は、75.5%で前年度と比較すると1.8%増加している。過去5年間の水洗化済人口の推移については、下記のとおりである。



(2) 処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は776,684 m³で、前年度と比較すると1,595 m³減少している。下水道料金収入の基となる有収水量は、735,808 m³で、前年度と比較すると4,026 m³減少している。過去5年間の年間処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条・資料第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	437,036,000 円	【前年度 460,067,000 円】
決算額	440,867,658 円	【前年度 451,268,656 円】
執行率	100.9 %	【前年度 98.1%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 3,831,658 円増で、執行率が 100.9%となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 31.2%、他会計補助金は 62.4%を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 137,643,840 円に対し、収入済額は 123,911,640 円で収入率は 90.0% (前年度 90.3%)で、前年度より 0.3%減少している。

現年分収入未済額は、13,732,200 円で、前年度 13,349,060 円より 383,140 円増加している。

下水道料使用料収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	現年度	137,811,820	124,462,760	0	13,349,060	90.3
	過年度	13,556,120	13,137,130	0	418,990	96.9
	計	151,367,940	137,599,890	0	13,768,050	90.9
27年度	現年度	137,643,840	123,911,640	0	13,732,200	90.0
	過年度	13,768,050	13,346,480	0	421,570	96.9
	計	151,411,890	137,258,120	0	14,153,770	90.7

※平成 27 年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	507,992,000 円	【前年度 491,916,000 円】
決算額	486,438,451 円	【前年度 476,111,445 円】
執行率	95.8 %	【前年度 96.8%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 21,553,549 円の減で、執行率が 95.8%となっている。

事業費用のうちの営業費用が 84.2%、営業外費用が 15.8%を占めている。

営業費用の決算額は409,422,546円で、本年度予算額424,289,000円と比較すると、14,866,454円不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費276,855,820円(56.9%)、処理場費72,087,328円(14.8%)、総係費29,227,305円(6.0%)、普及促進費26,204,403円(5.4%)である。

営業外費用の決算額は77,015,905円で、本年度予算額82,702,000円と比較すると、5,686,095円不用額となっている

営業外費用の主なものは、支払利息75,215,505円(15.5%)である。

(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条・資料第2表)

ア、資本的収入

予算現額	218,553,000円	【前年度 341,257,000円】
決算額	68,818,300円	【前年度 230,653,400円】
執行率	31.5%	【前年度 67.6%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると149,734,700円減で、執行率が31.5%となっている。

その主なものは、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の32.4%、補助金は45.7%を占めている。企業債の決算額は22,300,000円で、前年度決算額100,400,000円と比較すると、78,100,000円(77.8%)の減となっている。補助金の決算額は31,457,000円で内訳は国庫補助金のみである。

下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額15,061,300円に対し収入額は14,965,600円で収入率は99.3%(前年度97.7%)で、前年度より1.6%増加している。

収入未済額は、16,846,300円で、前年度17,929,100円より1,082,800円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
26年度	現年度	4,384,400	4,284,200	100,200	97.7
	過年度	18,988,300	1,159,400	17,828,900	6.1
	計	23,372,700	5,443,600	17,929,100	23.3
27年度	現年度	15,061,300	14,965,600	95,700	99.3
	過年度	17,929,100	1,178,500	16,750,600	6.5
	計	32,990,400	16,144,100	16,846,300	48.9

※平成27年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額	445,523,600 円	【前年度 571,694,000 円】
決算額	278,471,533 円	【前年度 435,684,712 円】
執行率	62.5 %	【前年度 76.2 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 167,052,067 円減で、執行率が 62.5%となっている。

支出は、建設改良費が 34.1%、企業債償還金が 65.9%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 261,942,600 円で、繰越額を含む今年度の事業費の決算額は 94,890,868 円となり、地方公営企業法第 26 条の規程による翌年度繰越額は 121,000,000 円で不用額 46,051,732 円となっている。

企業債償還金の決算額は 183,580,665 円で、本年度予算額 183,581,000 円と比較すると、335 円不用額となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,100,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 211,753,233 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,584,898 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,362,470 円、過年度分損益勘定留保資金 203,805,865 円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況

(単位:円)

項目	(期首)	当年度補てん財源	当年度補てん額	補てん後残高(期末)
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【過年度分】	4,584,898	4,584,898	4,584,898	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【当年度分】	0	3,362,470	3,362,470	0
損益勘定留保資金【過年度分】	347,225,217	347,225,217	203,805,865	143,419,352
損益勘定留保資金【当年度分】	0	208,712,003	0	208,712,003
繰越工事資金	0	2,100,000	0	2,100,000
計	351,810,115	565,984,588	211,753,233	354,231,355

当年度損益勘定留保資金の内訳

区分	金額
減価償却費	276,855,820
固定資産除却費	62,800
その他現金を供わない費用	0
長期前受金戻入	△ 19,273,354
欠損金	△ 48,933,263
計	208,712,003

(3) 企業債

予算第5条において、借入限度額が108,500千円と定められていたが、繰越により40,300千円増の148,800千円となっており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は22,300,000円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高3,262,570,764円は、前年度末企業債残高3,423,851,429円と比較すると161,280,665円の減となっている。

企業債借入残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,339,752,548	22,300,000	53,844,385	1,308,208,163
簡易生命保険資金	1,847,045,545	0	113,910,929	1,733,134,616
地方公営企業等金融機構資金	231,913,959	0	10,685,974	221,227,985
福岡銀行	5,139,377	0	5,139,377	0
計	3,423,851,429	22,300,000	183,580,665	3,262,570,764

(4) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は300,000,000円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(6) 他会計からの補助金

予算第9条において、他会計からの補助金295,328,000円と定められていたが、本年度の他会計からの補助金額は275,000,000円で水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費として普及促進費の職員給与等に12,593,641円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として1,171,805円、企業債支払利息に72,779,341円、減価償却費に188,455,213円を充当し予算の範囲内で執行されている。

年度別他会計からの繰入金

(単位:円)

年度	補助金額	年度	補助金額
22	283,881,000	25	259,909,000
23	254,115,000	26	293,000,000
24	267,465,000	27	275,000,000

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）430,800,391円に対して、事業費用（総費用）は479,733,654円で、差引、純損失は、48,933,263円で、赤字となっている。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益136,494,147円に対して、営業費用が402,706,105円で、差引、266,211,958円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益294,306,244円に対して、営業外費用が77,027,549円で、差引、217,278,695円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越未処理欠損金359,406,510円は当年度純損失48,933,263円により当年度未処理欠損金408,339,773円となっている。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

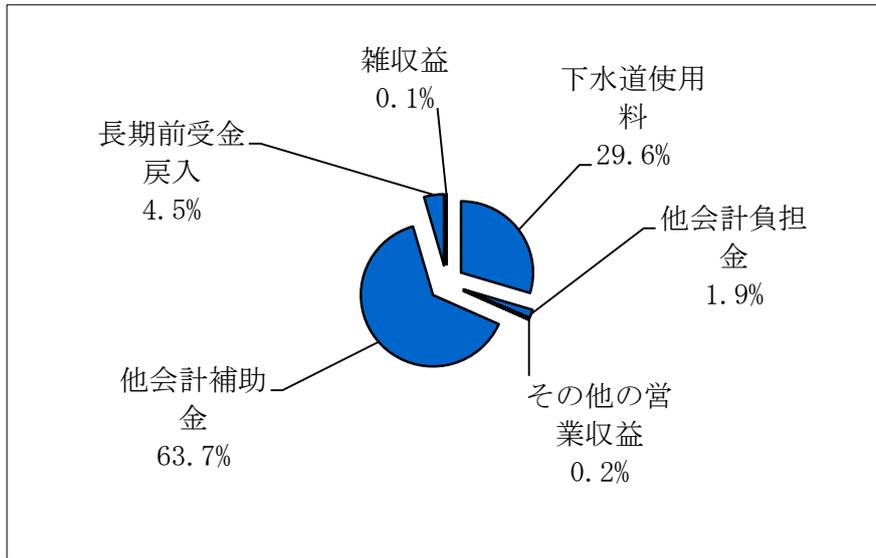
科目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	430,800,391	437,179,798	△ 6,379,407	△ 1.5
営業収益 b	136,494,147	138,101,145	△ 1,606,998	△ 1.2
営業外収益 c	294,306,244	299,078,653	△ 4,772,409	△ 1.6
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	479,733,654	469,641,945	10,091,709	2.1
営業費用 e	402,706,105	391,030,969	11,675,136	3.0
営業外費用 f	77,027,549	78,610,976	△ 1,583,427	△ 2.0
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 266,211,958	△ 252,929,824	△ 13,282,134	△ 5.3
営業外損益 c-f	217,278,695	220,467,677	△ 3,188,982	△ 1.4
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 48,933,263	△ 32,462,147	△ 16,471,116	△ 50.7
純損失 a-d	48,933,263	32,462,147	16,471,116	50.7

(2) 収益

事業収益の31.7%を占める営業収益の主なものは、下水道使用料127,576,573円で、前年度128,307,860円より731,287円減少している。

事業収益の68.3%を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は275,000,000円で、前年度293,000,000円より18,000,000円減少している。

平成 27 年度決算収益の状況



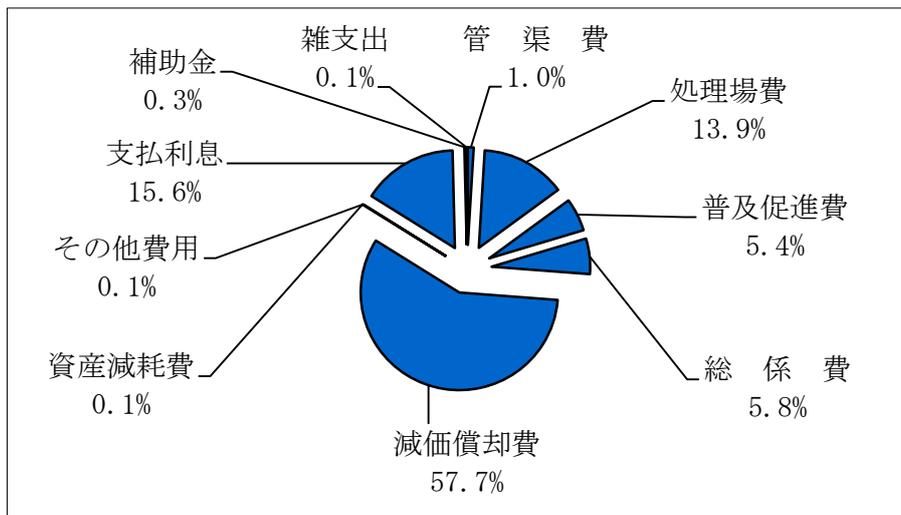
(3) 費用

本年度の事業費用は 479,733,654 円で前年度と比較すると 10,091,709 円の (2.1%) 増である。

事業費用の 84.0% を占める営業費用の決算額は、402,706,105 円である。営業費用の主なものは、処理場費 66,757,689 円、普及促進費 26,195,517 円、総係費 28,215,302 円、減価償却費 276,855,820 円である。

事業費用の 16.0% を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は 75,215,505 円となっている。

平成 27 年度決算費用の状況



4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ9,105,911,971円である。
平成26年度と比較すると175,703,022円(△1.9%)の減である。

(1) 資 産

資産合計の構成比率は、固定資産95.5%、流動資産4.5%である。

ア、固定資産

固定資産(有形固定資産)の内訳は、土地642,081,914円、建物298,871,358円、構築物6,955,416,344円、機械及び装置770,404,105円、車輛運搬具855,038円、工具・器具及び備品3,074,826円、建設仮勘定25,114,000円となっている。

イ、流動資産

流動資産の内訳は、現金及び預金356,918,316円、未収金48,386,070円、前払金4,790,000円となっている。

預金の年度末現在高356,918,316円は、平成28年3月31日現在の当座預金25,286,653円と普通預金331,631,663円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

(2) 負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計43.2%、資本合計56.8%である。

ア、負 債

負債合計3,930,045,192円の内訳は、固定負債3,082,324,860円、流動負債236,108,935円、繰延収益611,611,397円で、固定負債は企業債(未償還残高のうち翌年度以降償還分)3,077,717,181円、退職手当引当金4,607,679円、流動負債は企業債(未償還残高のうち翌年度償還金)184,853,583円、未払金46,853,704円、賞与等引当金2,378,128円、前受金1,516,520円、預り金507,000円、繰延収益は長期前受金657,504,134円、収益化累計額△45,892,737円である。

イ、資 本

資本合計5,175,866,779円の内訳は、資本金の自己資本金5,584,206,552円と利益剰余金の当年度未処理欠損金△408,339,773円である。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		25年度	26年度 A	27年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 136,494,147	36.2	35.3	33.9	△ 1.4
	402,706,105				
	営業費用				
総収支比率	事業収益(総収益) 430,800,391	85.9	93.1	89.8	△ 3.3
	479,733,654				
	事業費用(総費用)				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 5,584,206,552 -408,339,773	61.6	56.3	56.8	0.5
	9,105,911,971				
	負債資本合計				
固定長期適合率	固定資産 8,695,817,585	96.5	98.1	98.0	△ 0.1
	3,082,324,860 + 611,611,397 + 5,175,866,779				
	固定負債+繰延収益+資本合計				
流動比率	流動資産 410,094,386	529.6	174.7	173.7	△ 1.0
	236,108,935				
	流動負債				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 183,580,665	63.3	66.7	66.3	△ 0.4
	276,855,820				
	当年度減価償却費				
累積欠損比率	累積欠損金 408,339,773	315.5	260.2	299.2	39.0
	136,494,147				
	営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は33.9%で、前年度と比較すると1.4%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は89.8%で、前年度と比較すると3.3%低下し、赤字額が増加している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は56.8%で、前年度と比較すると0.5%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

本年度は98.0%で、0.1%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は173.7%で、前年度と比較すると1.0%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は66.3%で、前年度と比較すると0.4%低下し、改善されている。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。

比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は299.2%で、前年度と比較すると39.0%上昇している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

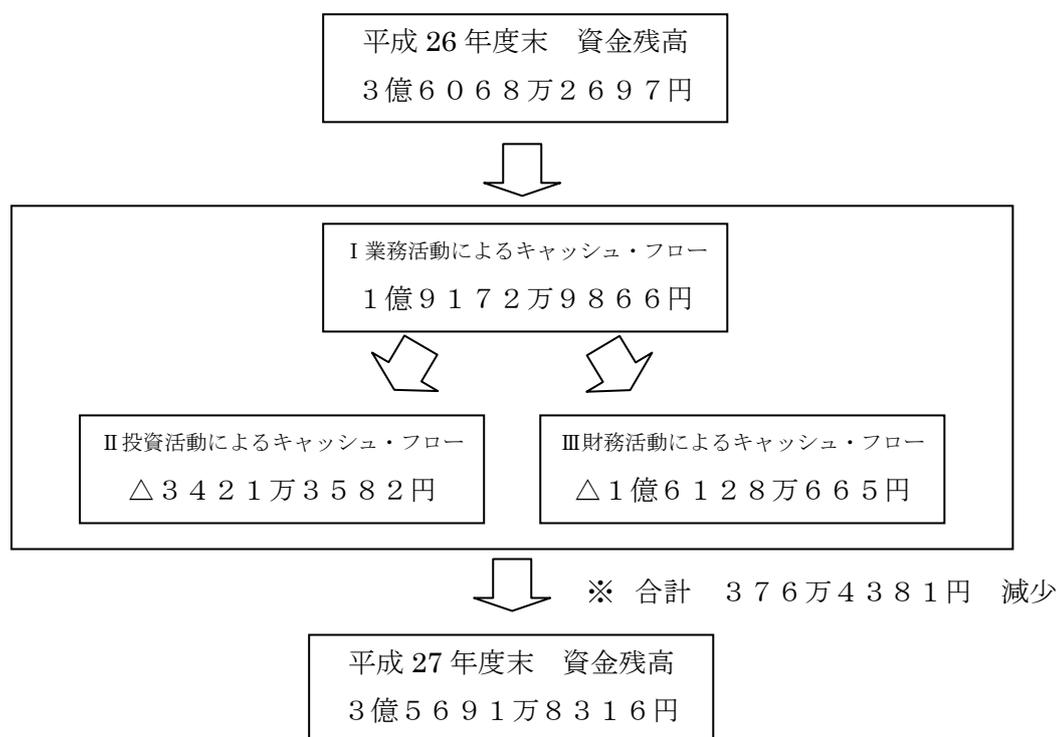
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

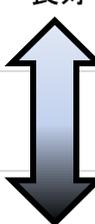
区 分	27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 48,933,263
減価償却費	276,855,820
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,056,072
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 644,910
長期前受金戻入	△ 19,273,354
受取利息	0
支払利息	75,215,505
固定資産除去費	62,800
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,104,022
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 4,790,000
未払金の増減額(△は減少)	1,762,723
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,262,000
小 計	266,945,371
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 75,215,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,729,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 77,289,441
国庫補助金等による収入	43,075,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,213,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 183,580,665
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,280,665
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 3,764,381
V 資金期首残高	360,682,697
VI 資金期末残高	356,918,316

○平成27年度下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、投資活動において有形固定資産の取得等による支出は減少したものの、業務活動における当期純損失、未収金の増加、及び財務活動における建設改良費等の企業債による収入等が減少したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」であることから、「良好」と判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成 27 年度公共下水道会計の決算審査の概要である。

平成 27 年度の経営収支については、総収益は 430,800 千円、総費用は 479,734 千円で 48,934 千円の赤字決算となっており当年度未処理欠損金として翌年へ繰越され、繰越欠損金累積額は 408,340 千円と増加し、単年度赤字額も 16,471 千円（対前年度比 50.7%）増額となっている。

その主な要因は、他会計補助金、下水道使用料等の減による総収益の減少、並びに減価償却費、総係費等の増による総費用の増加によるものである。

業務実績を前年度と比較してみると、処理区域の拡大は 1.0ha、水洗化戸数は 110 戸増、水洗化人口は 200 人増、年間有収水量は前年度より 4,026 m³減となっている。これは、節水型社会の浸透、工場等の大口使用者からの使用料水量の減少によるものと思われる。

収益では、営業収益が使用料収入等の減により前年度比 1,607 千円の減少、営業外収益も他会計補助金等の減により、前年度比 4,772 千円の減少となっている。

費用では、営業費用が減価償却費等の増により前年度比 11,675 千円の増加となり、営業外費用は支払利息等の減により前年度比 1,583 千円の減少となった。

また、経費回収率は 49.1%（前年度 51.4%）と依然として低く、一般会計からの基準外繰入金に頼っている状況で、今後、施設設備の老朽化に伴う維持管理費等の費用も発生するため、下水道事業経営を取り巻く状況は、依然として非常に厳しいものと思われる。

一方、今後の整備予定地域は一部を除き、相対的に投資効率が低下すると予想されるため、仮に現行計画に基づいて整備を進めた場合、今以上に汚水処理原価の上昇が見込まれる。そして、その上昇した汚水処理原価を回収しようとするならば、使用料を見直しするか、一般会計からの繰入金を増加させるしか選択枝はなくなる。

このようなことから、費用対効果、利用者負担の軽減を考えた場合、地域の実情に応じ、事業の広域化や統合等による共同処理方式等の導入について検討する必要があると考える。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支)	56
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支)	58
第 3 表	比較損益計算書	60
第 4 表	比較貸借対照表	62
第 5 表	未収金内訳表	64

第1表

予 算 決 算
収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 営業収益	146,063,000	33.4	31.5	146,561,414	33.2	32.7	100.3	102.0
(1)下水道使用料	136,800,000	31.3	29.2	137,643,840	31.2	30.5	100.6	102.4
(2)他会計負担金	8,400,000	1.9	1.8	8,027,647	1.8	1.8	95.6	95.5
(3)その他の営業収益	863,000	0.2	0.4	889,927	0.2	0.4	103.1	99.3
2. 営業外収益	290,972,000	66.6	68.5	294,306,244	66.8	67.3	101.1	96.3
(1)受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	0.0	-	-
(2)他会計補助金	275,955,000	63.2	64.7	275,000,000	62.4	64.9	99.7	98.4
(3)長期前受金戻入	8,860,000	2.0	1.3	19,273,354	4.4	1.3	217.5	102.6
(4)還付消費税	6,156,000	1.4	2.5	0	-	1.0	-	39.2
(5)雑収益	1,000	0.0	0.0	32,890	0.0	0.0	3289.0	8584.4
3. 特別利益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	437,036,000	100.0	100.0	440,867,658	100.0	100.0	100.9	98.1

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 営業費用	424,289,000	83.5	83.3	409,422,546	84.2	83.5	96.5	97.1
(1)管 渠 費	5,252,000	1.0	1.1	4,976,110	1.1	1.1	94.7	99.3
(2)処理場費	75,001,000	14.8	15.0	72,087,328	14.8	15.0	96.1	96.4
(3)普及促進費	31,629,000	6.2	6.2	26,204,403	5.4	6.4	82.8	100.0
(4)総 係 費	34,045,000	6.7	6.9	29,227,305	6.0	5.2	85.8	73.0
(5)減価償却費	278,289,000	54.8	54.1	276,855,820	56.9	55.8	99.5	99.9
(6)資産減耗費	63,000	0.0	0.0	62,800	0.0	-	99.7	-
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	8,780	0.0	-	87.8	-
2. 営業外費用	82,702,000	16.3	16.5	77,015,905	15.8	16.5	93.1	96.6
(1)支払利息	78,627,000	15.5	16.3	75,215,505	15.4	16.5	95.7	97.9
(2)補 助 金	3,630,000	0.7	0.2	1,360,000	0.3	-	37.5	-
(3)納付消費税	155,000	0.0	0.0	154,700	0.0	-	99.8	-
(4)雑 支 出	290,000	0.1	0.0	285,700	0.1	0.0	98.5	99.9
3. 特別損失	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
合 計	507,992,000	100.0	100.0	486,438,451	100.0	100.0	95.8	96.8

第2表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 企業債	148,800,000	68.1	48.5	22,300,000	32.4	43.5	15.0	60.7
(1) 企業債	148,800,000	68.1	48.5	22,300,000	32.4	43.5	15.0	60.7
2. 補助金	56,571,000	25.9	50.1	31,457,000	45.7	54.6	55.6	73.7
(1) 国 県 補 助 金	56,571,000	25.9	50.1	31,457,000	45.7	54.6	55.6	73.7
(2) 他 会 計 補 助 金	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 負担金	13,182,000	6.0	1.5	15,061,300	21.9	1.9	114.3	86.7
(1) 受益者負担金	13,182,000	6.0	1.5	15,061,300	21.9	1.9	114.3	86.7
合 計	218,553,000	100.0	100.0	68,818,300	100.0	100.0	31.5	67.6

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,100,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額211,753,233円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,584,898円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,362,470円、過年度分損益勘定留保資金 203,805,865円で補てんした。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 建設改良費	261,942,600	58.8	69.0	94,890,868	34.1	59.3	36.2	65.5
(1)管渠布設費	254,205,600	57.1	29.4	89,085,682	32.0	14.4	35.0	37.5
(2)処理場建設費	0	-	39.5	0	-	44.8	-	86.3
(3)営業設備費	0	-	-	0	-	-	-	-
(4)固定資産購入費	7,737,000	1.7	0.1	5,805,186	2.1	0.1	75.0	99.8
2. 企業債償還金	183,581,000	41.2	31.0	183,580,665	65.9	40.7	100.0	100.0
(1)企業債償還金	183,581,000	41.2	31.0	183,580,665	65.9	40.7	100.0	100.0
合 計	445,523,600	100.0	100.0	278,471,533	100.0	100.0	62.5	76.2

第3表

比 較 損 益

借 方							
科 目	平成 27 年度			平成 26 年度			比較増減 (H 27-H 26)
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	402,706,105	84.0	103.0	391,030,969	83.3	103.4	11,675,136
(1)管 渠 費	4,610,847	1.0	93.2	4,948,719	1.1	121.9	△ 337,872
(2)処理場費	66,757,689	13.9	101.2	65,938,543	14.0	100.4	819,146
(3)普及促進費	26,195,517	5.4	85.4	30,662,306	6.5	217.7	△ 4,466,789
(4)総 係 費	28,215,302	5.8	118.9	23,734,793	5.1	101.6	4,480,509
(5)減価償却費	276,855,820	57.7	104.2	265,746,608	56.6	98.1	11,109,212
(6)資産減耗費	62,800	0.1	-	0	-	-	62,800
(7)その他の費用	8,130	0.1	-	0	-	-	8,130
2. 営業外費用	77,027,549	16.0	98.0	78,610,976	16.7	93.7	△ 1,583,427
(1)支払利息	75,215,505	15.6	95.9	78,404,158	16.6	95.3	△ 3,188,653
(2)補 助 金	1,360,000	0.3	-	0	-	-	1,360,000
(3)雑 支 出	452,044	0.1	218.6	206,818	0.1	16.1	245,226
総 費 用	479,733,654	100.0	102.1	469,641,945	100.0	101.7	10,091,709
合 計	479,733,654	-	102.1	469,641,945	-	101.7	10,091,709

第4表

比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (H 27－H 26)
	平成 27年度			平成 26年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
1. 固 定 資 産	8,695,817,585	95.5	97.9	8,884,650,248	95.7	99.7	△ 188,832,663	
(1)有形固定資産	8,695,817,585	95.5	97.9	8,884,650,248	95.7	99.7	△ 188,832,663	
イ 土 地	642,081,914	7.0	100.5	639,131,209	6.9	100.0	2,950,705	
ロ 建 物	298,871,358	3.3	96.9	308,569,688	3.3	112.9	△ 9,698,330	
ハ 構 築 物	6,955,416,344	76.4	98.5	7,062,952,966	76.1	100.9	△ 107,536,622	
ニ 機 械 及 び 装 置	770,404,105	8.5	90.6	850,689,249	9.2	127.4	△ 80,285,144	
ホ 車 輛 運 搬 具	855,038	0.0	899.1	95,100	0.0	100.0	759,938	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,074,826	0.0	213.8	1,438,036	0.0	111.7	1,636,790	
ト 建 設 仮 勘 定	25,114,000	0.3	115.3	21,774,000	0.2	6.6	3,340,000	
2. 流 動 資 産	410,094,386	4.5	103.3	396,964,745	4.3	100.0	13,129,641	
(1)現金及び預金	356,918,316	3.9	99.0	360,682,697	3.9	101.3	△ 3,764,381	
(2)未 収 金	48,386,070	0.5	133.4	36,282,048	0.4	88.6	12,104,022	
(3)前払金	4,790,000	0.1	-	0	-	-	4,790,000	
資 産 合 計	9,105,911,971	100.0	98.1	9,281,614,993	100.0	99.8	△ 175,703,022	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方							比較増減 (H 27-H 26)
	平成 27年度			平成 26年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	3. 固定負債	3,082,324,860	33.9	95.1	3,241,822,371	34.9	-	△ 159,497,511
	(1)企業債	3,077,717,181	33.8	95.0	3,240,270,764	34.9	-	△ 162,553,583
	(2)引当金	4,607,679	0.1	297.0	1,551,607	0.0	-	3,056,072
	4. 流動負債	236,108,935	2.6	103.9	227,183,688	2.5	303.2	8,925,247
	(1)企業債	184,853,583	2.1	100.7	183,580,665	2.0	-	1,272,918
	(2)未払金	46,853,704	0.5	136.6	34,294,465	0.4	46.1	12,559,239
	(3)引当金	2,378,128	0.0	78.7	3,023,038	0.0	-	△ 644,910
	(4)前受金	1,516,520	0.0	-	0	-	-	1,516,520
	(5)預り金	507,000	0.0	8.1	6,285,520	0.1	1,140.8	△ 5,778,520
	5. 繰延収益	611,611,397	6.7	104.0	587,808,892	6.3	-	23,802,505
	(1)長期前受金	657,504,134	7.2	107.0	614,428,275	6.6	-	43,075,859
	(2)収益化累計額	△ 45,892,737	△ 0.5	172.4	△ 26,619,383	△ 0.3	-	△ 19,273,354
負債合計	3,930,045,192	43.2	96.9	4,056,814,951	43.7	5,413.9	△ 126,769,759	
資 本 の 部	6. 資本金	5,584,206,552	61.3	100.0	5,584,206,552	60.2	61.5	0
	(1)自己資本金	5,584,206,552	61.3	100.0	5,584,206,552	60.2	100.0	0
	(2)借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	7. 剰余金	△ 408,339,773	△ 4.5	113.6	△ 359,406,510	△ 3.9	△ 249.6	△ 48,933,263
	(1)資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 国県補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	(2)利益剰余金	△ 408,339,773	△ 4.5	113.6	△ 359,406,510	△ 3.9	83.2	△ 48,933,263
	イ 当年度未処理 欠損金	408,339,773	4.5	113.6	359,406,510	△ 3.9	83.2	48,933,263
	資本合計	5,175,866,779	56.8	99.1	5,224,800,042	56.3	56.6	△ 48,933,263
負債・資本合計	9,105,911,971	100.0	98.1	9,281,614,993	100.0	99.8	△ 175,703,022	

第5表

公共下水道事業 未収金内訳表

(単位:円)

区 分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金		合 計
	下水道使用料	その他の 営業収益	国県補助金	消費税及び地方 消費税還付金	受益者負担金	国庫補助金	
9年度					237,300		237,300
10年度					929,000		929,000
11年度					1,452,300		1,452,300
12年度					2,159,600		2,159,600
13年度					2,573,800		2,573,800
14年度					2,074,200		2,074,200
15年度					1,490,600		1,490,600
16年度	3,780				1,089,000		1,092,780
17年度	9,820				561,700		571,520
18年度	28,650				637,500		666,150
19年度	2,940				784,000		786,940
20年度	158,250				633,300		791,550
21年度	71,190				589,900		661,090
22年度	27,480				384,900		412,380
23年度	39,940				567,800		607,740
24年度	23,870				427,600		451,470
25年度	3,600				133,700		137,300
26年度	52,050				24,400		76,450
27年度	13,732,200				95,700	17,386,000	31,213,900
合 計	14,153,770	0	0	0	16,846,300	17,386,000	48,386,070

豐前市農業集落排水事業

1. 業務の実績について

平成11年10月1日供用開始した農業集落排水施設事業は、整備面積20.0haである。

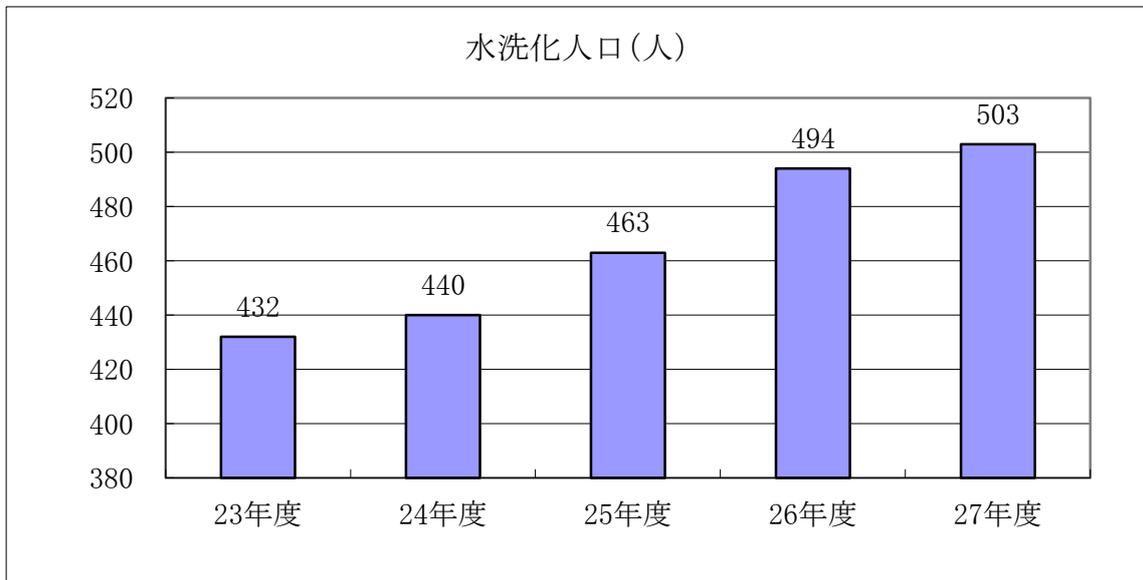
業務実績は次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較		
					増 減	比 率	
行政区域内人口	A	人	27,033	26,740	26,484	△ 256	99.0
処理区域内人口	B	人	545	570	577	7	101.2
処理人口普及率	B/A	%	2.0	2.1	2.2	0.1	-
水洗化人口	C	人	463	494	503	9	101.8
水洗化戸数		戸	170	180	185	5	102.8
水洗化率	C/B	%	85.0	86.7	87.2	0.5	-
全体計画面積	D	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
事業認可面積	E	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
処理区域内面積	F	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
面積整備率	F/D	%	100.0	100.0	100.0	0.0	-
年間総処理水量	G	m ³	54,783	55,703	57,237	1,534	102.8
年間有収水量	H	m ³	36,251	38,364	39,847	1,483	103.9
有収率	H/G	%	66.2	68.9	69.6	0.7	-
使用料単価		円/m ³	166.10	165.91	166.57	0.66	100.4
汚水処理原価		円/m ³	537.77	477.01	439.78	△ 37.23	92.2

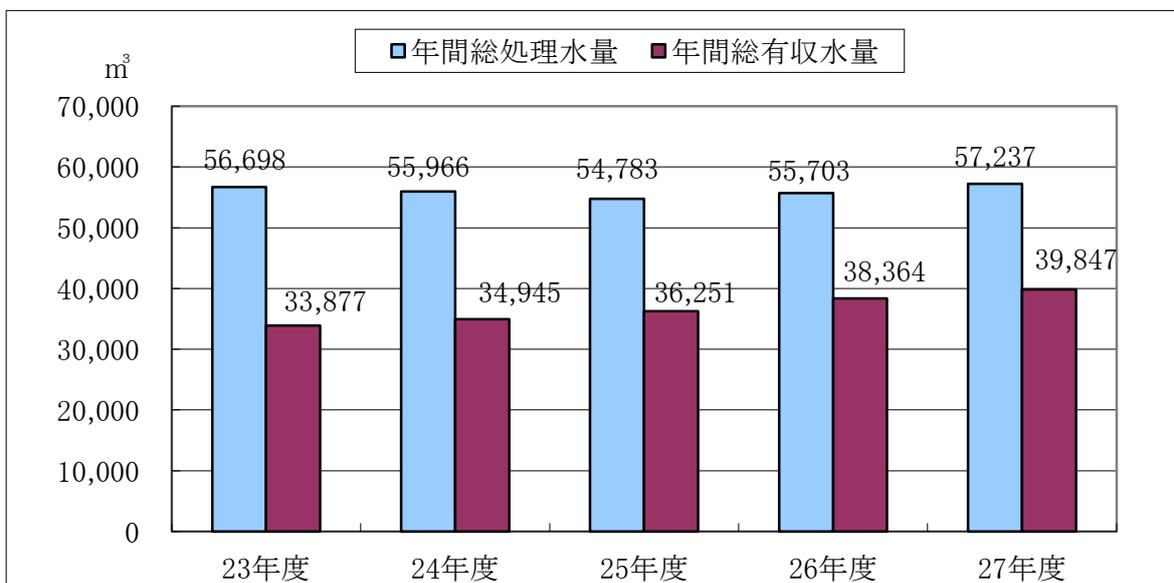
(1) 設置件数、水洗化率の状況

水洗化人口は503人、前年度より9人増加している。水洗化率は87.2%で前年度と比較すると0.5%上昇している。水洗化戸数は185戸となっている。過去5年間の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



(2) 年間処理水量

本年度の年間総処理水量は57,237 m³で、前年度と比較すると1,534 m³増加している。年間有収水量は39,847 m³で前年度と比較すると1,483 m³増加している。また、年間総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、69.6%となっている。過去5年間の年間総処理と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	26,123,000 円	【前年度 25,728,000 円】
決算額	26,224,810 円	【前年度 26,443,426 円】
執行率	100.4 %	【前年度 102.8 %】

収益的収入の本年度決算額は予算額と比較すると101,810円の増となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。

下水道使用料は7,158,030円(27.3%)、他会計補助金は19,000,000円(72.4%)となっている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	33,760,000 円	【前年度 33,966,000 円】
決算額	32,107,422 円	【前年度 32,894,184 円】
執行率	95.1 %	【前年度 96.8 %】

収益的支出の決算額は予算額に対し1,652,578円の不用額が生じており、前年度決算額と比較すると786,762円(△2.4%)減となっている。

営業費用は28,004,878円で事業費用の87.2%を占めており、主なものは減価償却費21,107,399円(65.7%)、処理場費6,064,612円(18.9%)である。営業外費用の主なものは支払利息で4,062,544円(12.7%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	0 円	【前年度 0 円】
決算額	0 円	【前年度 0 円】
執行率	0 %	【前年度 0%】

資本的収入は、農業集落排水施設整備基金の取り崩しによるもので、平成23年度で基金残高が0円となり農業集落排水施設整備基金の取崩しが終了した。

イ、資本的支出

予算現額	13,406,000 円	【前年度 13,113,000 円】
決算額	13,405,758 円	【前年度 13,112,108 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出は、予算額 13,406,000 円に対し、決算額 13,405,758 円である。
これは企業債償還金である。

補てん財源

(単位:円)

明細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本年度 補てん額	補てん財源計
損益勘定留保資金 (過年度分)	25,882,994	0	13,405,758	12,477,236
損益勘定留保資金 (当年度分)	0	15,158,007	0	15,158,007
計	25,882,994	15,158,007	13,405,758	27,635,243

※ 損益勘定留保資金(当年度分) = 減価償却費(21,107,399 円) - 欠損金(5,882,612 円)
- 長期前受金戻入(66,780 円) = 15,158,007 円

(3) 企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。

企業債の借入総額は 327,900,000 円で、本年度償還額は 13,405,758 円、本年度末の未償還残高は 174,620,815 円となっている。

企業債残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	141,846,640	0	9,689,781	132,156,859
地方公共団体金融機構資金	46,179,933	0	3,715,977	42,463,956
計	188,026,573	0	13,405,758	174,620,815

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金として 19,373,000 円が予算で定められていたが、収益的収入の営業外収益に 19,000,000 円受入れられている。

この補助金については、企業債支払利息に 3,841,993 円(特定収入以外)を、減価償却費に 15,158,007 円(特定収入以外)を充当している。

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）25,714,837円に対して、事業費用（総費用）は31,597,449円で、差引、当年度純損失は5,882,612円の赤字決算となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益6,637,270円に対して、営業費用が27,494,905円で、差引、20,857,635円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益19,077,567円に対して、営業外費用が4,102,544円で、差引、14,975,023円の利益となっている。

経常損益では、5,882,612円の損失となり、未処理欠損金となっている。
損失額は、前年度と比較すると568,146円（△8.8%）減少している。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	25,714,837	25,963,505	△ 248,668	△ 1.0
営業収益 b	6,637,270	6,504,039	133,231	2.0
営業外収益 c	19,077,567	19,459,466	△ 381,899	△ 2.0
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	31,597,449	32,414,263	△ 816,814	△ 2.5
営業費用 e	27,494,905	27,994,440	△ 499,535	△ 1.8
営業外費用 f	4,102,544	4,419,823	△ 317,279	△ 7.2
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 20,857,635	△ 21,490,401	632,766	2.9
営業外損益 c-f	14,975,023	15,039,643	△ 64,620	△ 0.4
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 5,882,612	△ 6,450,758	568,146	8.8
純損失 a-d	5,882,612	6,450,758	△ 568,146	△ 8.8

(2) 収益

営業収益は6,637,270円で、事業収益の25.8%を占めている。

営業外収益は19,077,567円で、事業収益の74.2%を占めている。

営業外収益のうち他会計補助金は19,000,000円となっている。

(3) 費用

営業費用は27,494,905円で、事業費用の87.0%を占めている。

主なものは、処理場費5,615,812円(17.8%)、減価償却費21,107,399円(66.8%)である。

営業外費用は4,102,544円で、事業費用の13.0%を占めている。

これは主に企業債の利息である。

4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は603,267,099円となっている。

(1) 資産

資産の構成比率は固定資産95.3%、流動資産4.7%である。

ア、固定資産

有形固定資産574,617,668円は前年度595,725,067円と比較すると21,107,399円(△3.5%)減となっている。

イ、流動資産

流動資産28,649,431円は前年度26,902,042円と比較すると1,747,389円(6.5%)増となっている。

未収金616,930円は使用料である。

預金(当座・普通預金)の年度末現在高は28,032,501円で、取引金融機関の残高証明書と一致していた。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債29.7%、資本70.3%である。

ア、負債

負債合計179,077,883円の内訳は、固定負債160,914,518円、流動負債14,720,485円、繰延収益3,442,880円で、固定負債は企業債(未償還残高のうち翌年度以降償還分)160,914,518円、流動負債は企業債(未償還残高のうち翌年度償還分)13,706,297円、未払金514,188円、預り金500,000円、繰延収益は長期前受金3,710,000円、収益化累計額△267,120円となっている。

イ、資本

資本合計424,189,216円の内訳は、資本金の自己資本金504,965,732円と剰余金の当年度未処理欠損金△80,776,516円である。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		25年度	26年度 A	27年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 6,637,270	20.7	23.2	24.1	0.9
	$\frac{6,637,270}{27,494,905} \times 100$				
総収支比率	事業収益(総収益) 25,714,837	79.4	80.1	81.4	1.3
	$\frac{25,714,837}{31,597,449} \times 100$				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 504,965,732 + △ 80,776,516	68.5	69.1	70.3	1.2
	$\frac{504,965,732 + \Delta 80,776,516}{603,267,099} \times 100$				
固定長期適合率	固定資産 574,617,668	96.2	97.9	97.6	△ 0.3
	$\frac{574,617,668}{160,914,518 + 3,442,880 + 424,189,216} \times 100$				
流動比率	流動資産 28,649,431	1564.7	186.5	194.6	8.1
	$\frac{28,649,431}{14,720,485} \times 100$				
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 13,405,758	60.5	61.9	63.5	1.6
	$\frac{13,405,758}{21,107,399} \times 100$				
累積欠損比率	累積欠損金 80,776,516	1141.4	1151.5	1217.0	65.5
	$\frac{80,776,516}{6,637,270} \times 100$				
	営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は24.1%で、前年度と比較すると0.9%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は81.4%で、前年度と比較すると1.3%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は70.3%で、前年度と比較すると1.2%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

本年度は97.6%で、0.3%減少している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は194.6%で、前年度と比較すると8.1%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は63.5%で、前年度と比較すると1.6%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。

比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は1217.0%で、前年度と比較すると65.5%上昇し経営が悪化している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

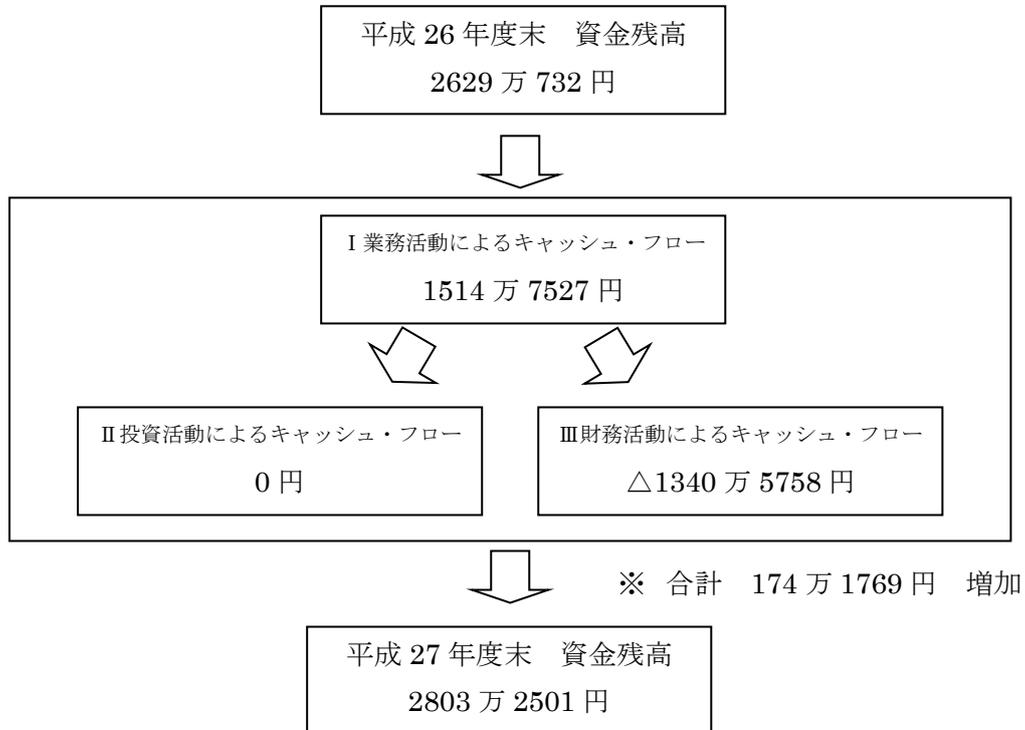
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市農業集落排水施設事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,882,612
減価償却費	21,107,399
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入	△ 66,780
受取利息	0
支払利息	4,062,544
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,620
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,860
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	19,210,071
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 4,062,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,147,527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,405,758
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,405,758
IV 資金増加額(又は減少額)	1,741,769
V 資金期首残高	26,290,732
VI 資金期末残高	28,032,501

○平成 27 年度農業集落排水施設事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）
の概要



資金が増加した主な要因は、財務活動におけるキャッシュの減少はあったものの、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入・当期純損失を除く）により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」は「0」、「III 財務活動」は「-」であることから、「良好」と判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好 ↓ 危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成 27 年度農業集落排水施設事業の決算審査の概要である。

平成 27 年度の営業収支は、営業収益 6,637 千円、営業費用 27,494 千円で 20,857 千円の営業損失となっている。

これに営業外収益 19,078 千円、営業外費用 4,103 千円を加減した経営収支は、総収益 25,715 千円、総費用 31,597 千円で、5,882 千円の赤字決算となり、赤字額は前年度より 569 千円減となっている。

その主な要因は、営業収益で水洗化戸数の増により下水道使用料収入が 272 千円の増であったものの、営業外収益の他会計補助金が 391 千円の減となったため総収益は前年度比 249 千円の減少となったが、営業費用の修繕費 519 千円、営業外費用の起債償還利息 294 千円の減等により総費用が前年度比 753 千円減少したため赤字幅が改善された。

資本的収支については、拡張工事はなく、企業債償還金 13,406 千円は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

来年度以降も他会計補助金による収支均衡を図る経営状況は変わらないと考えられ、処理場施設の更新に伴う多額の費用出費も予想されることから、早期に公共下水道事業への統合による経営の効率化に努められたい。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支)	79
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支)	81
第 3 表	比較損益計算書	83
第 4 表	比較貸借対照表	85
第 5 表	未収金内訳表	87

第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的收入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 営業収益	6,684,000	25.6	24.4	7,158,030	27.3	26.4	107.1	111.4
(1) 下水道使用料	6,534,000	25.0	23.8	7,158,030	27.3	25.8	109.6	111.7
(2) 分担金	150,000	0.6	0.6	0	-	0.6	-	100.0
2. 営業外収益	19,439,000	74.4	75.6	19,066,780	72.7	73.6	98.1	100.0
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	19,373,000	74.1	75.3	19,000,000	72.4	73.3	98.1	100.0
(3) 長期前受金戻入	66,000	0.3	0.3	66,780	0.3	0.3	101.2	101.2
(4) 還付消費税	0	-	0.0	0	-	-	-	-
(5) 雑収益	0	-	-	0	-	0.0	-	-
合 計	26,123,000	100.0	100.0	26,224,810	100.0	100.0	100.4	102.8

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 営業費用	29,337,000	86.9	87.2	28,004,878	87.2	86.8	95.5	96.4
(1)管 渠 費	349,000	1.1	2.2	83,502	0.3	2.0	23.9	85.2
(2)処理場費	7,065,000	20.9	20.1	6,064,612	18.9	18.4	85.8	89.0
(3)総 係 費	814,000	2.4	2.5	749,365	2.3	2.0	92.1	75.9
(4)減価償却費	21,108,000	62.5	62.4	21,107,399	65.7	64.4	100.0	100.0
(5)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	4,423,000	13.1	12.8	4,102,544	12.8	13.2	92.8	100.0
(1)支払利息	4,063,000	12.0	12.8	4,062,544	12.7	13.2	100.0	100.0
(2)補助金	360,000	1.1	0.0	40,000	0.1	-	0.0	0.0
(3)雑支出	0	-	-	0	-	-	0.0	0.0
合 計	33,760,000	100.0	100.0	32,107,422	100.0	100.0	95.1	96.8

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 企業債償還金	13,406,000	100.0	100.0	13,405,758	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	13,406,000	100.0	100.0	13,405,758	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	13,406,000	100.0	100.0	13,405,758	100.0	100.0	100.0	100.0

第3表

比 較 損 益

科 目	借 方						比較増減 (H 27－H 26)
	平成 27 年度			平成 26 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	27,494,905	87.0	98.2	27,994,440	86.4	96.2	△ 499,535
(1)管 渠 費	77,836	0.2	13.0	597,006	1.9	59.7	△ 519,170
(2)処理場費	5,615,812	17.8	100.0	5,614,759	17.3	88.0	1,053
(3)総 係 費	693,858	2.2	116.5	595,386	1.8	110.6	98,472
(4)減価償却費	21,107,399	66.8	99.6	21,187,289	65.4	100.0	△ 79,890
2. 営業外費用	4,102,544	13.0	92.8	4,419,823	13.6	94.1	△ 317,279
(1)支払利息	4,062,544	12.9	93.3	4,356,194	13.4	93.8	△ 293,650
(2)補助金	40,000	0.1	-	0	-	-	40,000
(3)雑支出	0	-	-	63,629	0.2	119.3	△ 63,629
小 計	31,597,449	100.0	97.5	32,414,263	100.0	95.9	△ 816,814
総費用 (1+2)	31,597,449	100.0	97.5	32,414,263	100.0	95.9	△ 816,814
合 計	31,597,449	-	97.5	32,414,263	-	95.9	△ 816,814

第4表

比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (H 27－H 26)
	平成 27 年度			平成 26 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
1. 固 定 資 産	574,617,668	95.3	96.5	595,725,067	95.7	96.6	△ 21,107,399	
(1)有形固定資産	574,617,668	95.3	96.5	595,725,067	95.7	96.6	△ 21,107,399	
イ 土 地	10,643,290	1.8	100.0	10,643,290	1.7	100.0	0	
ロ 建 物	10,868,186	1.8	96.3	11,287,412	1.8	96.4	△ 419,226	
ハ 構 築 物	514,549,166	85.3	97.4	528,342,615	84.9	97.5	△ 13,793,449	
ニ 機 械 及 び 装 置	38,233,257	6.3	84.8	45,075,950	7.2	86.7	△ 6,842,693	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	323,769	0.1	86.2	375,800	0.1	87.8	△ 52,031	
(2)投 資	0	-	-	0	-	-	0	
イ 基 金	0	-	-	0	-	-	0	
2. 流 動 資 産	28,649,431	4.7	106.5	26,902,042	4.3	103.5	1,747,389	
(1)現金及び預金	28,032,501	4.6	106.6	26,290,732	4.2	103.4	1,741,769	
(2)未 収 金	616,930	0.1	100.9	611,310	0.1	108.5	5,620	
(3)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
資 産 合 計	603,267,099	100.0	96.9	622,627,109	100.0	96.8	△ 19,360,010	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方							比較増減 (H 27－H 26)
	平成 27 年度			平成 26 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	3. 固定負債	160,914,518	26.7	92.2	174,620,815	28.0	-	△ 13,706,297
	(1)企業債	160,914,518	26.7	92.2	174,620,815	28.0	-	△ 13,706,297
	4. 流動負債	14,720,485	2.4	102.0	14,424,806	2.3	868.6	295,679
	(1)企業債	13,706,297	2.2	102.2	13,405,758	2.1	-	300,539
	(2)未払金	514,188	0.1	99.1	519,048	0.1	44.7	△ 4,860
	(3)預り金	500,000	0.1	100.0	500,000	0.1	100.0	0
	5. 繰延収益	3,442,880	0.6	98.1	3,509,660	0.6	-	△ 66,780
	(1)長期前受金	3,710,000	0.6	100.0	3,710,000	0.6	-	0
(2)収益化累計額	△ 267,120	0.0	133.3	△ 200,340	0.0	-	△ 66,780	
負債合計	179,077,883	29.7	93.0	192,555,281	30.9	11,594.6	△ 13,477,398	
資 本 の 部	6. 資本金	504,965,732	83.7	100.0	504,965,732	81.1	71.5	0
	(1)自己資本金	504,965,732	83.7	100.0	504,965,732	81.1	100.0	0
	(2)借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	7. 剰余金	△ 80,776,516	△ 13.4	107.9	△ 74,893,904	△ 12.0	115.5	△ 5,882,612
	(1)資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 受贈財産評価額	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 国県補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	(2)利益剰余金	△ 80,776,516	△ 13.4	107.9	△ 74,893,904	△ 12.0	109.0	△ 5,882,612
	イ 当年度未処理 欠損金	80,776,516	13.4	107.9	74,893,904	12.0	109.0	5,882,612
資本合計	424,189,216	70.3	98.6	430,071,828	69.1	67.1	△ 5,882,612	
負債資本合計	603,267,099	100.0	96.9	622,627,109	100.0	96.8	△ 19,360,010	

第5表

農業集落排水事業 使用料未収金

(単位・円)

区分 年度	営業未収金		営業外 未収金	合計
	使用料	その他の 営業収益		
平成 21 年度	0	0	0	0
平成 22 年度	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0
平成 24 年度	0	0	0	0
平成 25 年度	0	0	0	0
平成 26 年度	0	0	0	0
平成 27 年度	616,930	0	0	616,930
合計	616,930	0	0	616,930

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減	摘要
					(H27-H26)	
年間配水量	m ³	252,009	238,877	245,938	7,061	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	690	654	674	20	
年間給水量	m ³	252,009	238,877	245,938	7,061	給水をした実績水量
一日平均給水量	m ³	690	654	674	20	
年間有収水量	m ³	251,788	238,806	243,818	5,012	料金徴収の対象となる水量
有収率	%	99.9	99.9	99.1	△ 0.8	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	61.18	68.24	58.68	△ 9.56	経常費用－長期前受金戻入－受託工事費 －材料売却原価－付帯事業費/年間有収水量
供給単価 (1m ³ 当り費用)	円	47.24	45.00	45.00	0.00	給水収益/年間有収水量

(1) 給水件数の状況

豊前東部工業団地進出の企業1社に供給を行っている。

(2) 給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は245,938 m³で、有収水量は243,818 m³となっている。

2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	27,851,000 円	【前年度 31,350,000 円】
決算額	26,900,824 円	【前年度 27,914,380 円】
執行率	96.6 %	【前年度 89.0%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 950,176 円減で、前年度決算額と比較すると 1,013,556 円 (△3.6%) 減となっている。

主なものは給水収益と長期前受金戻入で、給水収益が 44.0%、長期前受金戻入が 38.2%を占めている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	29,018,000 円	【前年度 30,704,000 円】
決算額	25,806,568 円	【前年度 29,106,818 円】
執行率	88.9%	【前年度 94.8%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 3,211,432 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 3,300,250 円 (△11.3%) 減となっている。

事業費用の 92.2%を占めている営業費用は 23,789,060 円で、前年度と比較すると、3,277,632 円 (△12.1%) 減となっている。営業外費用は 2,017,508 円で、前年度と比較すると 22,618 円 (△1.1%) 減となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	4,475,000 円	【前年度 4,403,000 円】
決算額	4,474,730 円	【前年度 4,402,412 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 72,318 円 (1.6%) 増となっている。

イ、資本的支出

予算現額	4,475,000 円	【前年度 4,403,000 円】
決算額	4,474,730 円	【前年度 4,402,412 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 270 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 72,318 円（1.6%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）4,474,730 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 72,318 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

平成 27年度 補てん財源・補てん状況

（単位：円）

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん財源	補てん後残高
消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
損益勘定留保資金【過年度分】	55,335,948	0	0	55,335,948
損益勘定留保資金【当年度分】	0	2,910,795	0	2,910,795
減 債 積 立 金	1,000,000	0	0	1,000,000
建設改良積立金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	68,274,733	2,910,795	0	71,185,528

（*損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（3）企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、71,079,750 円となっている。

企業債 残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	29,600,795	0	1,524,119	28,076,676
地方公共団体金融機構	45,953,685	0	2,950,611	43,003,074
計	75,554,480	0	4,474,730	71,079,750

(4) 一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 10,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）25,671,340円に対して、事業費用（総費用）は24,577,084円で、差引、当年度純利益は1,094,256円の黒字であり、前年度より2,286,694円の増収となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益10,971,810円に対して、営業費用が23,330,976円で、差引、12,359,166円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益14,699,530円に対して、営業外費用1,246,108円で、差引、13,453,422円の利益となっている。

経常損益では、1,094,256円の利益となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
			(H27-H26)	
事業収益 a	25,671,340	26,767,321	△ 1,095,981	△ 4.1
営業収益 b	10,971,810	10,746,270	225,540	2.1
営業外収益 c	14,699,530	16,021,051	△ 1,321,521	△ 8.2
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	24,577,084	27,959,759	△ 3,382,675	△ 12.1
営業費用 e	23,330,976	26,641,333	△ 3,310,357	△ 12.4
営業外費用 f	1,246,108	1,318,426	△ 72,318	△ 5.5
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 12,359,166	△ 15,895,063	3,535,897	△ 22.2
営業外損益 c-f	13,453,422	14,702,625	△ 1,249,203	△ 8.5
経常損益 (b+c)-(e+f)	1,094,256	△ 1,192,438	2,286,694	△ 191.8
純利益 a-d	1,094,256	△ 1,192,438	2,286,694	△ 191.8

(2) 収 益

事業収益の 42.7%を占める営業収益（給水収益）は 10,971,810 円で、前年度と比較すると 225,540 円（2.1%）増となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率 100%となっている。

事業収益の 57.3%を占める営業外収益は 14,699,530 円で、前年度と比較すると 1,321,521 円（△8.2%）減となっている。

内訳は受取利息 32,400 円、長期前受金戻入 10,268,739 円、雑収益 4,398,391 円で、前年度と比較すると受取利息 7,215 円（△18.2%）減、長期前受金戻入 1,394,354 円（△12.0%）減、雑収益 80,048 円（1.9%）増となっている。

雑収益は水道事業会計からの料金業務委託費である。

年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	供給単価	給水原価	料金回収率 (%)
23年度	220,801	9,936,040	45.00	77.15	58.33
24年度	233,987	10,529,413	45.00	63.52	70.84
25年度	251,788	11,893,545	47.24	61.18	77.21
26年度	238,806	10,746,270	45.00	68.24	65.94
27年度	243,818	10,971,810	45.00	58.68	76.69

○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

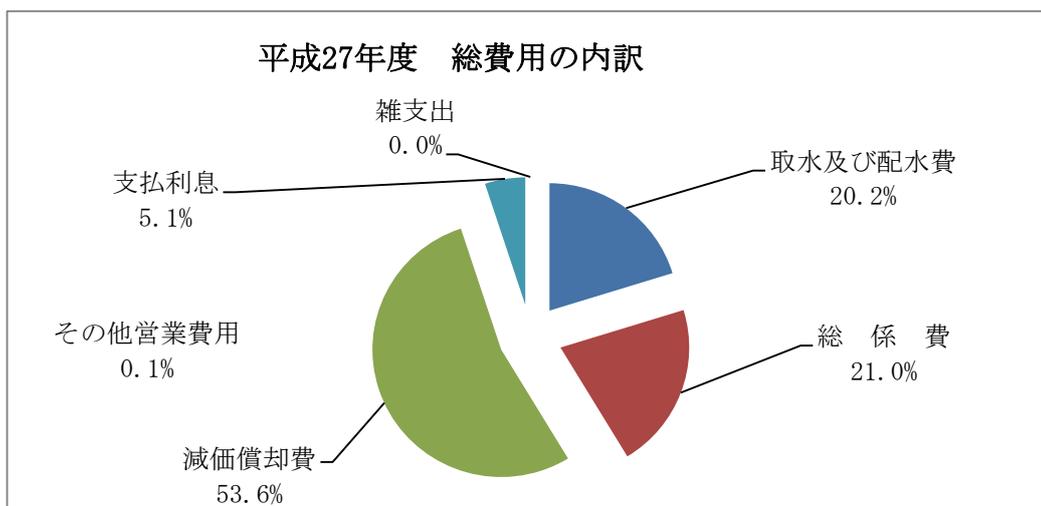
(3) 費 用

事業費用の 94.9%を占める営業費用は 23,330,976 円で、前年度と比較すると、3,310,357 円（△12.4%）減となっている。

内訳は取水及び配水費 4,976,170 円、総係費 5,175,235 円、減価償却費 13,179,534 円、その他の営業費用 37 円で、前年度と比較すると、取水及び配水費 244,047 円（5.2%）増、総係費 1,409,120 円（△21.4%）減、減価償却費 2,145,321 円（△14.0%）減、その他の営業費用 37 円（皆増）となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費（1 人分）である。

事業費用の 5.1%を占める営業外費用は 1,246,108 円で、前年度と比較すると 72,318 円（△5.5%）減となっている。

内訳は企業債の利息 1,246,108 円で、前年度と比較すると、支払利息は 72,318 円（△5.5%）減となっている。



4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 276,596,644 円で、前年度 285,782,557 円と比較すると 9,185,913 円の減となっている。

(1) 資 産

資産の構成比率は、固定資産 77.0%、流動資産 23.0%である。

ア、固定資産

固定資産の合計は 212,862,367 円で、前年度 226,041,901 円と比較すると 13,179,534 円 (△5.8%) の減となっている。

これは固定資産の減価償却 13,179,534 円を行ったことによるものである。

イ、流動資産

流動資産は 63,734,277 円で、前年度 59,740,656 円と比較すると 3,993,621 円 (6.7%) の増となっている。

これは、現金及び預金 3,993,621 円の増である。

なお、預金の年度末現在高 63,734,277 円は取引金融機関の残高証明書(平成 28 年 3 月 31 日現在残高)と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 23,734,277 円、定期預金 40,000,000 円である。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債 83.5%、資本 16.5%である。

ア、負債

負債合計は 231,080,361 円で、前年度 245,835,260 円と比較すると、14,754,899 円 (△6.0%) 減となっている。

内訳は、固定負債 67,199,125 円、流動負債 6,072,126 円、繰延収益 157,809,110 円で、固定負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度以降償還分) 66,531,452 円、引当金 667,673 円、流動負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度償還金) 4,548,298 円、未払金 694,460 円、引当金 329,368 円、預り金 500,000 円、繰延収益は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△193,472,542 円である。

イ、資本

資本合計は 45,516,283 円で、前年度 39,947,297 円と比較すると、5,568,986 円 (13.9%) 増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 30,220,250 円と剰余金の利益剰余金 15,296,033 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同様の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積み立てではなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 2,357,248 円で、これは前年度未処分利益剰余金 1,262,992 円と当年度純利益 1,094,256 円を合せたもので、前年度と比較すると 1,094,256 円 (86.6%) の増となっている。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		25年度	26年度 A	27年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 10,971,810	85.2	40.3	47.0	6.7
	23,330,976				
	営業費用				
総収支比率	事業収益(総収益) 25,671,340	104.0	95.7	104.5	8.8
	24,577,084				
	事業費用(総費用)				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 30,220,250 + 15,296,033	82.7	14.0	16.5	2.5
	276,596,644				
	負債資本合計				
固定長期適合率	固定資産 212,862,367	88.2	80.8	78.7	△ 2.1
	67,199,125 + 157,809,110 +45,516,283				
	固定負債+繰延収益+資本合計				
流動比率	流動資産 63,734,277	5,200.6	977.9	1,049.6	71.7
	6,072,126				
	流動負債				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 4,474,730	100.9	28.7	34.0	5.3
	13,179,534				
	当年度減価償却費				
施設利用率	一日平均配水量 674	38.3	36.3	37.4	1.1
	1,800				
	一日配水能力				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は47.0%で、前年度と比較すると6.7%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は104.5%で、前年度と比較すると8.8%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は16.5%で、前年度と比較すると2.5%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は78.7%で、前年度と比較すると2.1%低下し、改善されている。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は1049.6%である。

理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると71.7%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は34.0%で、前年度と比較すると5.3%上昇している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要で、本年度は37.4%で、前年度と比較すると1.1%上昇している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

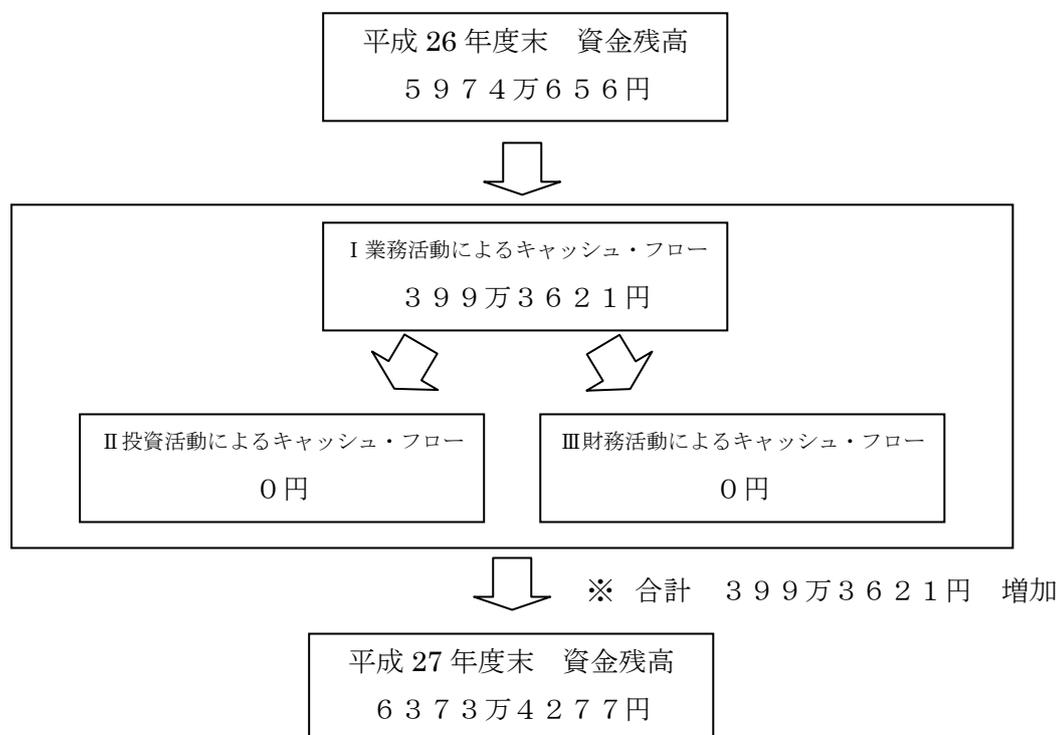
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,094,256
減価償却費	13,179,534
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,394
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 69,324
長期前受金戻入	△ 10,268,739
受取利息	△ 32,400
支払利息	1,246,108
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 41,500
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	5,207,329
利息の受取額	32,400
利息の支払額	△ 1,246,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,993,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,474,730
他会計からの出資金による収入	4,474,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額(又は減少額)	3,993,621
V 資金期首残高	59,740,656
VI 資金期末残高	63,734,277

○平成27年度東部地区工業用水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書(間接法)
の概要



資金が増加した主な要因は、業務活動において、当期純利益および減価償却費により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「0」であることから、「良好」と判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態
				危険

むすび

以上が平成 27 年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。平成 27 年度の経営収支については、総収益は 25,671 千円、総費用は 24,577 千円で、純利益は 1,094 千円で前年度より 2,286 千円(191.8%)の増収となり、前年に対し増収増益となっている。

その主な要因は、企業の経営状況に伴う収益の増と減価償却費の減による費用の減によるものである。

純利益 1,094 千円は、前年度繰越利益剰余金 1,263 千円と合せ 2,357 千円を当年度未処分利益剰余金としている。

流動資産の現金 63,734 千円は前年より 3,994 千円増加しており、また貸借対照表の固定資産（投資有価証券）に計上されている福岡県公募公債にて、資金運用が図られている。

本年度の営業収益は、対前年より 226 千円の増であるが、これは企業における有収水量の増である。さらに、昨年度において新会計制度の適用により増加した減価償却費が本年度減少し、本年度は黒字決算となっている。

工業用水の供給先が一社であるため、この企業一社の経営状況により営業収益が変動することとなり、今後の経済情勢により企業会計の経営が大きく左右される状況は変わらないものと考えられる。さらに今後は、施設の老朽化に伴う費用の増大により、厳しい経営状況が予想されるものである。

今後とも、良質な工業用水の安定供給及び、経営の効率化と施設の供給能力に見合った需要の拡大に努めていくよう要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支)	103
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支)	105
第 3 表	比較損益計算書	107
第 4 表	比較貸借対照表	109

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 営業収益	11,183,000	40.1	35.7	11,849,500	44.0	41.4	106.0	103.3
(1)給水収益	11,182,000	40.1	35.7	11,849,500	44.0	41.4	106.0	103.3
(2)その他の営業収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外収益	16,668,000	59.9	64.3	15,051,324	56.0	58.6	90.3	81.2
(1)受取利息及び 配当金	33,000	0.1	0.0	32,400	0.1	0.1	98.2	3,961.5
(2)長期前受金戻入	10,268,000	36.9	37.2	10,268,739	38.2	41.8	100.0	100.0
(3)雑収益	6,367,000	22.9	27.1	4,750,185	17.7	16.7	74.6	54.9
(4)修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	27,851,000	100.0	100.0	26,900,824	100.0	100.0	96.6	89.0

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 営業費用	26,793,000	92.3	91.8	23,789,060	92.2	93.0	88.8	96.0
(1)取水及び配水費	5,887,000	20.3	16.6	5,374,215	20.8	17.5	91.3	100.0
(2)総 係 費	7,716,000	26.6	25.3	5,235,274	20.3	22.8	67.8	85.6
(3)減価償却費	13,180,000	45.4	49.9	13,179,534	51.1	52.7	100.0	100.0
(4)その他の営業費用	10,000	0.0	0.0	37	0.0	-	0.4	-
2. 営業外費用	2,125,000	7.3	7.9	2,017,508	7.8	7.0	94.9	84.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	1,322,000	4.6	4.5	1,246,108	4.8	4.5	94.3	94.6
(2)消費税及び 地方消費税	793,000	2.7	3.3	771,400	3.0	2.5	97.3	70.7
(3)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
3. 予 備 費	100,000	0.4	0.3	0	-	-	-	-
(1)予備費	100,000	0.4	0.3	0	-	-	-	-
合 計	29,018,000	100.0	100.0	25,806,568	100.0	100.0	88.9	94.8

(資本的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 出 資 金	4,475,000	100.0	100.0	4,474,730	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	4,475,000	100.0	100.0	4,474,730	100.0	100.0	100.0	100.0

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 建設改良費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	4,475,000	100.0	100.0	4,474,730	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	4,475,000	100.0	100.0	4,474,730	100.0	100.0	100.0	100.0

科 目	借			方			比較増減 (H 27-H 26)
	平成 27 年度			平成 26 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営 業 費 用	23,330,976	94.9	87.6	26,641,333	95.3	190.9	△ 3,310,357
(1)取水及び配水費	4,976,170	20.2	105.2	4,732,123	16.9	108.3	244,047
(2)総 係 費	5,175,235	21.0	78.6	6,584,355	23.6	124.4	△ 1,409,120
(3)減価償却費	13,179,534	53.6	86.0	15,324,855	54.8	357.1	△ 2,145,321
(4)その他の 営業費用	37	0.1	-	0	-	-	37
2. 営 業 外 費 用	1,246,108	5.1	94.5	1,318,426	4.7	90.9	△ 72,318
(1)支 払 利 息	1,246,108	5.1	94.5	1,318,426	4.7	94.9	△ 72,318
(2)雑 支 出	0	-	-	0	-	-	0
総 費 用	24,577,084	100.0	87.9	27,959,759	100.0	181.5	△ 3,382,675
当 年 度 純 利 益	1,094,256	-	△ 91.8	△ 1,192,438	-	△ 194.7	2,286,694
合 計	25,671,340	-	95.9	26,767,321	-	174.6	△ 1,095,981

益 計 算 書

(消費税抜き) (単位: 円・%)

科 目	貸			方			比較増減 (H 27-H 26)
	平成 27 年度			平成 26 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営業収益	10,971,810	42.7	102.1	10,746,270	40.1	90.4	225,540
(1)給水収益	10,971,810	42.7	102.1	10,746,270	40.1	90.4	225,540
(2)その他の 営業収益	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外収益	14,699,530	57.3	91.8	16,021,051	59.9	388.5	△ 1,321,521
(1)受取利息 及び配当金	32,400	0.1	81.8	39,615	0.1	88.2	△ 7,215
(2)長期前受金 戻入	10,268,739	40.0	88.0	11,663,093	43.6	-	△ 1,394,354
(3)雑 収 益	4,398,391	17.2	101.9	4,318,343	16.2	105.9	80,048
総 収 益	25,671,340	100.0	95.9	26,767,321	100.0	167.1	△ 1,095,981
合 計	25,671,340	100.0	95.9	26,767,321	100.0	17.5	△ 1,095,981

借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (H 27-H 26)	
	平成 27 年度			平成 26 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	3. 固定負債	67,199,125	24.3	93.8	71,648,029	25.1	-	△ 4,448,904
	(1) 企業債	66,531,452	24.1	93.6	71,079,750	24.9	-	△ 4,548,298
	(2) 引当金	667,673	0.2	117.5	568,279	0.2	-	99,394
	イ 退職給付引当金	667,673	0.2	117.5	568,279	0.2	-	99,394
	4. 流動負債	6,072,126	2.2	99.4	6,109,382	2.1	565.9	△ 37,256
	(1) 企業債	4,548,298	1.6	101.6	4,474,730	1.6	-	73,568
	(2) 未払金	694,460	0.3	94.4	735,960	0.3	127.0	△ 41,500
	(3) 引当金	329,368	0.1	82.6	398,692	0.1	-	△ 69,324
	イ 賞与等引当金	329,368	0.1	82.6	398,692	0.1	-	△ 69,324
	(4) 預り金	500,000	0.2	100.0	500,000	0.2	100.0	0
	5. 繰延収益	157,809,110	57.0	93.9	168,077,849	58.8	-	△ 10,268,739
	(1) 長期前受金	351,281,652	126.9	100.0	351,281,652	122.9	-	0
	イ 県費補助金	46,853,334	16.9	100.0	46,853,334	16.4	-	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	21.7	100.0	60,033,399	21.0	-	0
	ハ 受取財産評価額	243,187,419	87.9	100.0	243,187,419	85.1	-	0
	ニ 工事負担金	1,207,500	0.4	100.0	1,207,500	0.4	-	0
	(2) 収益化累計額	△ 193,472,542	△ 69.9	105.6	△ 183,203,803	△ 64.1	-	△ 10,268,739
負債合計	231,080,361	83.5	94.0	245,835,260	86.0	22,769.9	△ 14,754,899	
資 本 の 部	6. 資本金	30,220,250	10.9	117.4	25,745,520	9.0	25.4	4,474,730
	(1) 自己資本金	30,220,250	10.9	117.4	25,745,520	9.0	120.6	4,474,730
	(2) 借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	7. 剰余金	15,296,033	5.6	107.7	14,201,777	5.0	3.9	1,094,256
	(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 県費補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 受贈財産評価額	0	-	-	0	-	-	0
	ニ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	15,296,033	5.6	107.7	14,201,777	5.0	93.2	1,094,256
	イ 減債積立金	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	0.3	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	4.3	100.0	11,938,785	4.2	100.0	0
	ハ 当年度未処分利益剰余金	2,357,248	0.9	186.6	1,262,992	0.4	54.9	1,094,256
資本合計	45,516,283	16.5	113.9	39,947,297	14.0	8.5	5,568,986	
負債資本合計	276,596,644	100.0	96.8	285,782,557	100.0	60.9	△ 9,185,913	